

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年1月1日
(第90期)	至	平成28年12月31日

株式会社福田組

新潟市中央区一番堀通町3番地10

(E00196)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
(10) 従業員株式所有制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	32
(2) 監査報酬の内容等	39
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月28日
【事業年度】	第90期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太 田 豊 彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山 本 武 志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888(大代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 長 谷 川 和 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都千代田区九段北3丁目2番4号) 株式会社福田組名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目23番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	111,431	127,365	146,241	154,067	172,749
経常利益 (百万円)	2,904	4,144	6,386	8,363	9,888
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,729	3,265	5,611	8,573	8,482
包括利益 (百万円)	2,915	3,786	5,753	9,155	8,489
純資産額 (百万円)	29,180	32,787	38,006	46,990	54,848
総資産額 (百万円)	94,412	100,197	100,496	110,651	119,588
1株当たり純資産額 (円)	648.12	728.04	844.50	1,041.36	1,216.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.14	73.16	125.69	192.07	190.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	32.4	37.5	42.0	45.4
自己資本利益率 (%)	9.9	10.6	16.0	20.4	16.8
株価収益率 (倍)	6.7	6.7	8.2	6.5	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,739	2,460	513	16,978	2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	487	1,498	3,031	△1,723	△3,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,996	△4,277	△6,204	△4,642	△6,339
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,533	16,255	13,585	24,198	17,538
従業員数 (人)	1,684	1,710	1,761	1,922	1,983
〔外、平均臨時雇用者数〕	[500]	[512]	[535]	[524]	[546]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	58,173	73,040	89,066	96,471	115,277
経常利益 (百万円)	1,299	1,898	3,847	5,863	7,232
当期純利益 (百万円)	1,023	2,507	3,588	6,446	6,551
資本金 (百万円)	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
発行済株式総数 (千株)	44,940	44,940	44,940	44,940	44,940
純資産額 (百万円)	14,263	16,911	20,355	26,844	32,835
総資産額 (百万円)	54,866	63,176	60,858	68,140	74,317
1株当たり純資産額 (円)	319.47	378.80	455.98	601.46	735.70
1株当たり配当額 (円)	4	5	7	12	18
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.92	56.17	80.38	144.42	146.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	26.8	33.4	39.4	44.2
自己資本利益率 (%)	7.4	16.1	19.3	27.3	22.0
株価収益率 (倍)	17.9	8.8	12.8	8.6	7.7
配当性向 (%)	17.5	8.9	8.7	8.3	12.3
従業員数 (人)	714	729	759	817	851

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期の1株当たり配当額には、新本社屋竣工に伴う記念配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治35年1月新潟市で、土木建築請負を行う個人企業“福田組”を福田藤吉が創業しました。

その後土木建築請負業の事業基盤も安定してきたので、一層の事業進展を図るため、昭和2年12月資本金10万円の株式会社福田組を設立し、総合建設業者となりました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和24年4月	建設業法による新潟県知事登録(イ)第2903号の登録を完了。また、新潟県下で初めて道路部門を発足。
昭和29年8月	建設業法による建設大臣登録(ハ)第3903号の登録を完了。
昭和30年12月	名古屋支店を設置。
昭和34年4月	興和地下建設株式会社(現 ㈱興和 連結子会社)を設立。
昭和35年11月	東京支店(現 東京本店)を設置。
昭和41年1月	大阪支店を設置。
昭和43年1月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第470号を取得。
昭和45年11月	道路舗装部門を分離独立させ、福田道路株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年6月	福田不動産株式会社(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)を設立。
昭和48年12月	株式会社北日本ハウジング及び株式会社北日本仮設センター(現 北日本建材リース㈱ 連結子会社)を設立。
昭和49年12月	建設業法による建設大臣許可(特-51)第3057号を受ける。以後3年ごとに更新。
昭和50年11月	新潟道路サービス株式会社(現 ㈱レックス 連結子会社)を設立。
昭和50年12月	東京証券取引所市場第二部並びに新潟証券取引所に上場。
昭和51年3月	仙台支店(現 東北支店)を設置。
昭和52年3月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2341号を取得。以後3年ごとに更新。
昭和54年5月	埼玉道路株式会社(現 ㈱サイドー 連結子会社)の株式を譲受。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和62年3月	株式会社新潟造園土木(現 連結子会社)の株式を譲受。
昭和63年3月	本店を本社と本店(現 新潟本店)に分離。
平成5年1月	福岡営業所を九州支店に改組。
平成6年10月	株式会社エフ・アンド・エフ(現 福田アセット&サービス㈱ 連結子会社)を設立。
平成7年2月	建設業法による建設大臣許可(特-6)第3057号に更新。以後5年ごとに更新。
平成8年6月	福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成14年1月	札幌営業所を北海道支店に改組。
平成15年1月	株式会社北日本ハウジングを株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)に吸収合併。
平成15年12月	株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)の不動産事業部門を福田アセット&サービス株式会社に吸収分割。
平成17年12月	株式会社デザイン工房(現 連結子会社)の増資を引受。
平成19年4月	戸建住宅事業部門を株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)へ会社分割し、フクダハウジング株式会社に商号変更。
平成20年1月	北海道支店及び広島支店をそれぞれ、営業所に改組。
平成21年7月	福田道路株式会社(現 連結子会社)の不動産事業部門を、福田不動産株式会社(現 連結子会社)に吸収分割し、福田不動産株式会社は、福田アセット&サービス株式会社に商号変更。
平成21年12月	北日本建材リース株式会社(現 連結子会社)の株式を一部譲渡。
平成23年1月	建築リニューアル部門を福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)へ会社分割。
平成23年1月	エンジニアリング事業部門を新しく設立した株式会社リアス(現 連結子会社)へ会社分割。
平成26年1月	北海道営業所を支店に改組。
平成27年6月	北日本建材リース株式会社(現 連結子会社)の株式を追加取得。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社5社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他として建設関連以外のサービスも展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、連結財務諸表に関する注記事項のセグメント区分と同一であります。

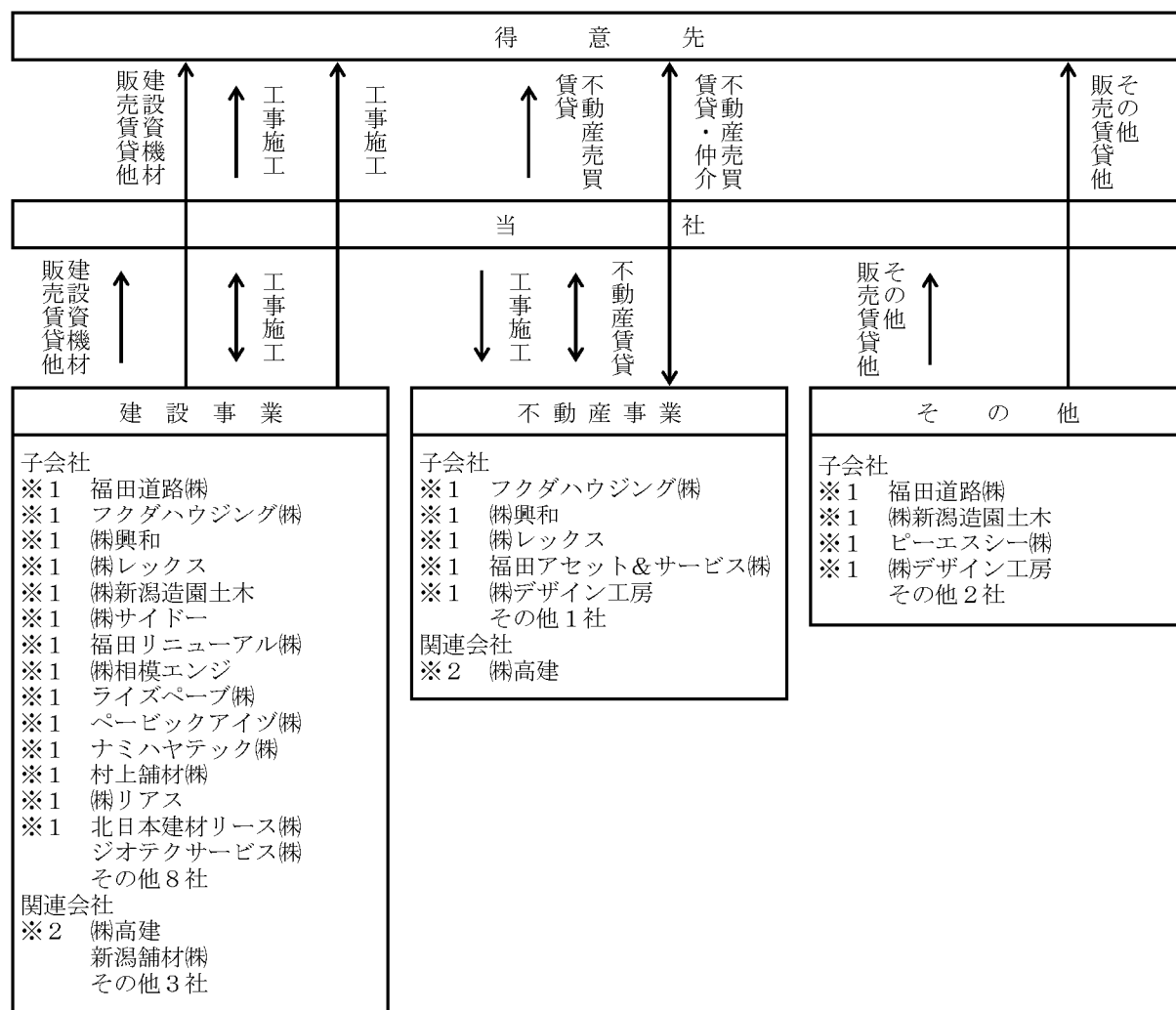
建設事業 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路㈱他22社、関連会社の㈱高建他4社が建設工事の受注や施工、並びに建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、その一部は当社が発注しております。

不動産事業 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス(株)他5社、関連会社の(株)高建が不動産事業を行っております。

その他 子会社の福田道路(株)他 5 社は建設工事関連以外の製品を賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から仕入や賃借を行っております。

また子会社の(株)デザイン工房は、福祉施設を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記の関係会社の一部は、複数の事業を行っております。

2 ※1の会社は連結子会社であります。

3 ※2の会社は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
福田道路株式会社 ※1、4	新潟市 中央区	2,000	建設事業 その他	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っております。 当社が施工協力しております。 当社が施設の工事を受注しております。
フクダハウジング株式会社	新潟市 中央区	24	建設事業 不動産事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。 当社が施設の工事を受注しております。 役員の兼務 2人
株式会社興和	新潟市 中央区	93	建設事業 不動産事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。 当社が施設の工事を受注しております。 役員の兼務 1人
株式会社レックス	新潟市 中央区	80	建設事業 不動産事業	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っております。 当社が施設の工事を受注しております。 役員の兼務 1人
北日本建材リース株式会社	新潟市 北区	30	建設事業	70	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っております。 役員の兼務 2人
株式会社新潟造園土木 ※3	新潟市 東区	30	建設事業 その他	100 (100)	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っております。
株式会社サイドー ※2	さいたま市 西区	30	建設事業	98.5 (98.5)	当社の建設事業において施工協力しております。
福田アセット&サービス 株式会社	新潟市 中央区	40	不動産事業	100	当社に土地を賃貸しております。 当社が施設の工事を受注しております。
福田リニューアル株式会社	東京都 千代田区	80	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。 当社が施工協力しております。 当社が施設の工事を受注しております。 役員の兼務 1人
ビーエスシー株式会社 ※2	新潟市 西区	10	その他	71.25 (71.25)	
株式会社相模エンジ ※2	相模原市 中央区	20	建設事業	85 (85)	
ライズペープ株式会社 ※2	青森県 八戸市	20	建設事業	90 (90)	当社の建設事業において施工協力しております。
ペービックアイズ株式会社 ※2	福島県 会津若松市	10	建設事業	80 (80)	
ナミハヤテック株式会社 ※2	大阪市 浪速区	20	建設事業	92.5 (92.5)	
村上舗材株式会社 ※2	新潟県 村上市	10	建設事業	80 (80)	当社の建設事業において工事資機材の納入を行っております。
株式会社デザイン工房	仙台市 泉区	50	不動産事業 その他	90.54	当社が施設の工事を受注しております。
株式会社リアス	東京都 北区	40	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社高建	新潟県 村上市	39	建設事業 不動産事業	45	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っております。 役員の兼務 1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合()は間接所有割合で内数であります。

3 ※1 特定子会社に該当いたします。

4 ※2 福田道路㈱の子会社であります。

5 ※3 ㈱レックスの子会社であります。

6 ※4 福田道路㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,479百万円
	(2) 経常利益	1,393
	(3) 当期純利益	966
	(4) 純資産額	10,118
	(5) 総資産額	21,064

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,913 (466)
不動産事業	24 (26)
報告セグメント計	1,937 (492)
その他	39 (54)
全社(共通)	7 (0)
合計	1,983 (546)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
851	45.1	19.0	9,501,903

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	836
不動産事業	8
報告セグメント計	844
全社(共通)	7
合計	851

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

福田組職員組合と称し、昭和49年4月27日結成され、平成28年12月31日現在の組合員数は597人となり、上級団体には属していません。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や株高により輸出関連産業が景気を牽引し、緩やかな持ち直しの基調を維持しました。一方、個人消費では、人手不足を背景に雇用所得環境は良化しているものの、消費マインドの低迷が続いており、力強さを欠く結果となりました。

建設業界におきましては、公共建設投資では政府の経済対策、補正予算などにより景気押し効果が期待されましたが、建設労働者不足から進捗の遅れがみられました。民間建設投資は、東京オリンピック関連やインバウンド向けなどの投資案件により、堅調に推移したものの、製造業分野では維持更新が中心で、新規の設備投資は伸び悩む結果となりました。

このような情勢のもと、当社グループは昨年2月に公表した長期ビジョン、中期経営計画達成に向け、諸施策を着実に実行しており、有する経営資源を効率的に利用し最大限の効果が発揮されるよう、一層のグループ連携を強化することを努めております。その結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は前年同期比7.0%増の1,765億円余、売上高は同12.1%増の1,727億円余となり、利益については、営業利益は前年同期比18.7%増の96億円余、経常利益は同18.2%増の98億円余、親会社株主に帰属する当期純利益は1.1%減の84億円余となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同期比12.9%増の1,672億円余となり、セグメント利益も工事採算性の向上などにより、前年同期比21.0%増の87億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期比8.6%減の49億円余となりましたが、セグメント利益は前年同期比2.1%増の11億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同期比1.4%減の5億円余となり、セグメント損失2千万円余となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加した手持工事が順調に進捗し、税金等調整前当期純利益及び仕入債務は増加したものの、売上債権が大幅に増加したことから29億円余の収入超過となりました。（前連結会計年度は、169億円余の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出が増加したため、31億円余の支出超過となりました。（前連結会計年度は、17億円余の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を積極的に努めた結果、63億円余の支出超過となりました。（前連結会計年度は、46億円余の支出超過）

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ66億円余減少して、175億円余となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日) (百万円)
建設事業	160,223	173,336 (8.2%増)
不動産事業	4,473	2,918 (34.8%減)
報告セグメント計	164,696	176,255 (7.0%増)
その他	371	328 (11.6%減)
合計	165,068	176,584 (7.0%増)

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日) (百万円)
建設事業	148,109	167,268 (12.9%増)
不動産事業	5,439	4,970 (8.6%減)
報告セグメント計	153,549	172,239 (12.2%増)
その他	518	510 (1.4%減)
合計	154,067	172,749 (12.1%増)

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の状況は次のとおりであります。

受注高(契約高)及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	(%)	うち施工高 (百万円)	
第89期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	建設事業								
	建築	40,406	80,472	120,879	65,558	55,320	0.5	267	65,477
	土木	30,385	26,507	56,893	26,997	29,896	6.2	1,861	26,833
	計	70,792	106,980	177,772	92,556	85,216	2.5	2,128	92,311
	不動産事業	2,895	3,109	6,004	3,915	2,089	—	—	—
	合計	73,687	110,090	183,777	96,471	87,306	—	—	—
第90期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	建設事業								
	建築	55,320	88,073	143,393	81,483	61,910	0.7	415	81,632
	土木	29,896	27,164	57,060	30,534	26,526	8.1	2,148	30,821
	計	85,216	115,238	200,454	112,018	88,436	2.9	2,564	112,453
	不動産事業	2,089	1,212	3,301	3,259	42	—	—	—
	合計	87,306	116,450	203,756	115,277	88,479	—	—	—

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額の増減がある場合は、「当期受注高」にその増減額を含んでおります。

2 「次期繰越高」の「うち施工高」は支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものであります。

3 「当期施工高」は(当期建設事業売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第89期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	建築工事	53.9	46.1	100
	土木工事	21.8	78.2	100
第90期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	建築工事	57.6	42.4	100
	土木工事	37.2	62.8	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第89期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	建設事業			
	建築工事	4,500	61,058	65,558
	土木工事	19,427	7,569	26,997
	計	23,928	68,628	92,556
	不動産事業	—	3,915	3,915
	合計	23,928	72,543	96,471
第90期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	建設事業			
	建築工事	4,329	77,154	81,483
	土木工事	22,927	7,607	30,534
	計	27,256	84,761	112,018
	不動産事業	—	3,259	3,259
	合計	27,256	88,020	115,277

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第89期 請負金額15億円以上の主なもの

白根保健生活協同組合	白根健生病院 移転新築工事
(株)共立エステート	ラビスタ富士河口湖計画 新築工事
国土交通省	平尾トンネル 新設工事
新潟県企業局	新潟東部太陽光発電所(3号系列) 建設工事

第90期 請負金額15億円以上の主なもの

イオンタウン(株)	(仮称)イオンタウンユーカーが丘(西街区)及び道路上空通路新築工事
医療法人 立川メディカルセンター	立川総合病院移転計画新築工事
(株)共立エステート	(仮称)鳴子天神ホテル改修工事
第一交通産業(株)	(仮称)アーバンパレス鳥栖新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第89期	該当する相手先はありません。
第90期	該当する相手先はありません。

(4) 手持高（平成28年12月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
建設事業			
建築工事	6,123	55,787	61,910
土木工事	17,902	8,624	26,526
計	24,025	64,411	88,436
不動産事業	—	42	42
合計	24,025	64,453	88,479

手持工事のうち請負金額25億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)ヨドバシカメラ	(仮称) 新YAC川崎建設工事	平成29年1月完成
(株)共立エステート	(仮称) 出雲計画 新築工事	平成29年3月完成予定
大和ハウス工業(株)	(仮称) 八王子高尾ショッピングセンター計画	平成29年6月完成予定
近畿地方整備局	鍋谷峠道路鍋谷峠トンネル（大阪側）工事	平成29年9月完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業を取り巻く事業環境は、受注面においては、当社の本拠地である新潟など、地方においては必ずしも良好とは言えない状況が続いているものの、東京オリンピックなどの都市圏における公共投資や民間投資の増大により、全体的には今後も短期的な需要が見込める状況にあります。

一方では、建設現場における労働者不足、労務単価や資材単価の高騰などによる建設コストの上昇も、引き続き利益圧迫への懸念材料となっております。

このような状況のもと、当社は昨年、グループの将来ビジョンとして「長期ビジョン2025」を策定し、これに基づき「中期経営計画2018」を策定しております。

また基本方針を実現化すべく、平成29年度の重点方針として、①安定的な収益基盤の強化、②将来の企業価値の強化、③人材教育の強化、④安全管理体制の強化、⑤信頼関係構築の強化を5つの柱として推進してまいります。

これらは、急激な業績拡大を目指すものではなく、環境変化に対応出来る強固な経営基盤を築き、安定的な成長を持続するためのプランであります。計画達成に向けて、今後一層の増大が予想される維持更新・リニューアル事業の対応強化を図り、グループ総合力をもってお客様のニーズに応えていくことが重要であります。そのためには既存事業分野において更に現場力を向上させ、良いものを作るという原点に立ち返り実践することでお客様の信頼を獲得してまいります。

当社グループは将来へ向けてグループの経営資源を融合させ、新たな収益基盤の確保と多様化を実現してまいります。そのために最も重要な資源である人材の育成を強化し、当社グループ全体を進化させて社会的使命を果たしてまいり所存であります。

また、昨年、当社グループの福田道路㈱が独占禁止法違反により、公正取引委員会から排除措置命令を受けました。関係される皆様には、多大なご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。今後、コンプライアンス体制を一層強化し、信頼の回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設投資の動向

国及び地方公共団体の財政状態の変化により一層、公共建設投資が減少した場合や、国内外の経済情勢の変化に伴い民間建設投資が縮小した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 開発事業の展開

当社グループは、建設投資事業分野の変化に対応する施策の一つとして、十分な検討を踏まえたうえで開発事業を検討しておりますが、想定外の要因により事業が計画どおりに進展しない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

取引先が信用不安に陥った場合には、工事代金の全額回収が困難となることにより、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、一定の取引先や関係会社の借入金債務に対し債務保証を行っているため、万一これらの取引先等に債務不履行が発生した場合は、保証債務を履行することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設資材及び労務単価の価格変動

建設工事のために調達している建設関連資材及び労務単価の大幅な価格変動が生じた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、又は収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害

当社グループの売上高の9割近くは建設事業であり、重大な労働災害を起こした場合は、関係諸官庁から行政処分を受けることなどにより、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法、品質確保法、建設リサイクル法、産業廃棄物法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンプライアンス体制の充実を図っておりますが、これらの法令に違反した場合、行政処分を受けることなどにより、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

係争中の事案や将来の訴訟等において、当社グループの主張や予測と相違する結果となった場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 施工等の瑕疵

設計、施工などの各面で重大な瑕疵があった場合や、人身、施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害があるほか、施工中の工期遅延や追加費用の発生により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 繰延税金資産

将来の課税所得等の見積りの変動や税率変更等の税制改正によって、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「価値創造」の経営理念のもと、生産性向上・品質向上・自然環境の保全に加え、新たな分野への市場参入を目的とした新工法の実証実験等を中心に取り組んでおります。

また、現場に密着した研究開発ニーズと独創的なアイデアの発掘を目的として、広く社員から意見を募り研究開発活動に反映させております。

なお、当連結会計年度は研究開発費として、152百万円を投入しております。

当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりであります。

（建設事業）

（1）当社

① 高層ＲＣ、免震・制震技術の研究

鉄筋コンクリート構造での高層建築物の設計・施工技術について、実施工物件2棟（27階建て、29階建て、ともにプレキャスト・コンクリート構造）の成果を踏まえ、その適用範囲の拡大及び効率的施工法の確立を目指し、構造解析、高強度材料及び構・工法の研究を進めております。

なお、東京及び新潟地区において、 F_c60N/mm^2 までの高強度コンクリートの大臣認定を取得しております。

免震建築物については9棟の施工実績を有しており（内6棟は設計・施工）、また建物に既に設置されている免震部材の交換方法についても研究活動を行います。

② ＣＦＴ構造の設計・施工技術の研究

高層建築物など、高軸力かつ高曲げ耐力を求められる柱を有する構造物への対応を目的に、ＣＦＴ構造に関する設計・施工技術の研究を進めております。実大3層柱による施工試験を行い(社)新都市ハウジング協会による技術指導を終了しております。設計・施工で受注した同構造による物件が、平成22年度のＣＦＴ構造賞（(社)新都市ハウジング協会主催）を受賞しております。引き続き受注に向けた取組みを行うとともに、同構造に関する研究活動を行います。

③ プレキャスト構・工法の研究

鉄筋コンクリート造建築物において、梁・柱等のプレキャスト化及びWR－PC構造の適用拡大を進めるとともに、高層ＲＣ実施工物件のプレキャスト部材建方における施工効率化のためのデータを収集・分析中であります。薄肉中空プレキャスト・コンクリート柱に関しては、共同研究各社とともに一般評定を取得済みとなっております。

④ 既存建築物の改修技術の研究

既存建築物の耐震性向上や耐久性改善等の長寿命化及びコンバート対応できるリニューアル技術を研究し、ストック価値を高める構・工法の開発を目指しております。特に、居ながら補強を目的とした外付耐震改修構法については需要が高く、設計・施工による実績も増加しており、耐震補強に関する提案力の向上及びその受注に向けた取組みを行います。

⑤ 床衝撃音に関する調査・予測手法の研究

既存建物を利用した床衝撃音の予測計算及び計測により、床衝撃音の予測計算精度の確認及びその実用性の検証を行いました。今後、調査・測定事例を蓄積し、その予測精度の向上を図る予定であります。

⑥ 結露対策のための実証実験

設計・施工の建築物において実際に使用した外壁仕様でモックアップを作成し、壁内の温度分布や温・湿度を計測することにより、外壁性能を把握する実証実験を行いました。今後、継続的に実験・計測を行い、その結果を設計などに活用していく予定であります。

⑦ 床コンクリートの直均し仕上げに関する調査・研究

床コンクリート直均し仕上げについて、仕上げを行う機器やその仕上げタイミング、回数などをパラメータとして実験を行い、仕上げ表面の硬化状況や硬化後の性状などの検証を行いました。実験結果については、床コンクリートの直均し仕上げの標準作業書としてまとめております。今後、その成果を施工に活用してまいります。

⑧ デュアルシールド長距離化

推進工法とシールド工法を融合させたデュアルシールド工法を長距離化することにより、立坑の数を削減、工事コスト縮減に加え、工事に伴う周辺環境負荷低減を目的に、真空吸引方式による掘削土の坑内長距離搬送メカニズムの解析と長距離搬送システムの開発に向けた取組みを進めております。

⑨ シールド工事等で発生する自然由来ひ素汚染汚泥の浄化技術の開発

自然由来のひ素を含有し環境基準値を超過する地域は全国的に分布しているため、建設工事において発生土や汚泥がひ素に汚染されている事例は多く見られます。一方、環境関連法の強化、土壤汚染に対する認識の高まりから、汚染土壌の処理コストが高騰しており、それらの効率的かつ経済的に処理する技術の開発が求められています。特に都市部におけるシールド工事等においては多量の余剰汚泥が発生し、それらの処理技術の開発は喫緊の課題であるため、自然由来ひ素汚染汚泥を低コストかつ効率的に浄化する技術の開発に取り組んでおります。

⑩ 土壌中の放射性物質測定技術の開発

飛来した放射性物質の地中への浸透状況を原位置で簡便に測定する技術を開発し、実証実験を行っております。

⑪ トンネル切羽前方探査システム

トンネル切羽前方の地質や地下水の状態を精度よく調査するために、トンネル切羽より前方にボーリングして、そのボーリング孔を利用した電気探査トモグラフィーの探査方法と解析方法を開発し、トンネル現場での活用を目指しております。

⑫ 自由面発破における自由面形成パターンの合理的検討手法に関する研究

山岳トンネル工事で、発破振動を大幅に低減することが求められる場合において、掘削面に自由面を形成させることで大幅に振動を低減させる自由面発破が有効であります。しかしながら、コストや工程に与える影響も少なくないことから、合理的な自由面発破パターンの検討手法を確立するための研究を行っております。

⑬ 高強度吹付けコンクリートの開発

山岳トンネル掘削施工の主要支保工部材である吹付けコンクリートにおいて、掘削切羽の早期地山安定の確保、長期耐力の向上を目的とした低コスト・高強度吹付けコンクリートの実用化のための研究開発を進めております。

⑭ 高耐久コンクリートの開発

インフラの維持更新時代を迎え、鉄筋コンクリート構造物の長寿命化を図るため、各種混和材を混合した高耐久コンクリート材料の開発を目的として研究開発を進めております。

⑮ 橋梁維持更新（吊足場）

橋梁における維持管理及び補修における作業床の敷設施工における作業員の安全性の向上、敷設の円滑化による作業効率の向上を目的とした吊足場の実証実験を進め、実用化に向けた開発を進めております。

⑯ 中・高層建築物の階上解体工法の改善

解体する建物が高く、周囲に解体重機の稼働空間がない場合に、スラブ・梁を多数の強力パイプサポートで鉛直・複数階にわたって補強支持し、解体重機を吊り上げて上層から解体する工法が採用されます。1本の強力パイプサポートは60kgと重く運搬設置作業が重労働であります、スラブへの鉛直設置では補強効果が小さいため、工事費低減と安全性向上を図る検討を行っております。

⑰ コンクリート構造物の補強工法

高度経済成長期に建設した社会インフラが今後一斉に老朽化し、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加することが予想されています。これらのインフラを効果的に維持管理・延命化することを目的に、複合パネルを用いた補強工法の開発に取り組んでおります。

(2) 福田道路㈱

① 画像損傷診断システムの開発

本年度に「NEC」と共同で、AI（人工知能）技術を活用し路面の映像から「わだち掘れ」と「ひび割れ」、「パッチング」を同時に検出する「画像損傷診断システム」を開発しております。

このシステムは、「NEC」の最先端AI技術群の一つである「ディープラーニング（深層学習）技術」を搭載した「RAPID機械学習」を活用し、一般的なビデオカメラを取り付けた自動車から撮影した路面の映像を分析することで、路面の「ひび割れ」と「わだち掘れ」、「パッチング」を同時に検出し、路面状況の劣化レベルの判定を可能としております。また、路面の撮影と同時に記録したGPSによる位置情報の活用により、地図データ上で路面状況の確認が可能となっております。

これらにより、従来の目視点検技術や専用機器調査に比べ、安価で効率的に「路面の健全度」の見える化を実現いたしました。

② 簡易路面維持工法の改良

これからの維持補修時代を見据え、アスファルト舗装廃材を出さない原位置リサイクル技術「ヒートドレッシング工法」の改良を行っております。この工法は、「ひび割れ」の発生している既設路面を複数の特殊ヒーター車で加熱し、その路面を掻きほぐした後、添加剤を散布し、新しい舗装材料と混合させることで路面の平坦性向上を図り、舗装表面をリフレッシュする舗装再生技術であります。この工法を更に発展させるため、コスト面での低減（特殊ヒーター車の能力アップによる台数削減、添加剤の改良等）と施工延長の短縮を図るべく室内試験や各種検討を行い、改良しております。

③ 中温化材（施工性改善）の改良

アスファルト混合物は、温度依存性が高く温度低下による品質異常（密度不足、仕上がり面のできばえ）が顕在しております。中温化材は、通常の温度域よりも30℃低下しても規定の締固め度を確保することが可能であります。しかしながら、コストの高い材料であることから、限定された使用状況であります。材料のコストを抑え、少量でもアスファルトプラントで出荷できるように改良を行っております。

④ 開発技術の広報活動

今まで開発した新技術の普及を図るべく、全国を対象としたフェアや会議への参加を行い、技術開発の成果を随時発表しております。

- ・平成28年6月 「EE東北'16」（夢メッセみやぎ：仙台市）
- ・平成28年10月 「建設技術報告会」（金沢市文化ホール：金沢市）
- ・平成28年11月 「ハイウェイテクノフェア2016」（東京ビッグサイト：東京都）
- ・平成28年11月 「Made In 新潟 展示会／発表会」（朱鷺メッセ：新潟市）

⑤ 新規登録

開発した技術や建設機械を2件、新規に登録しております。県発注の物件では、加点要素となるものであります。今後とも積極的に登録を行ってまいります。

- ・「Made In 新潟」28D1003：車両系建設機械用非常停止装置（すぐとま〜る）
- ・「Made In 新潟」28D1004：加熱式ジョイントクラック処理工法（ヒートドレッシング工法 Jr）

⑥ 追跡調査

雪道や凍結路面の走行安全をサポートする凍結抑制舗装技術である「アイスインパクト」、「ファインシート」の追跡調査を行っております。どちらも当社独自技術であります。

イ．アイスインパクト：凍結抑制舗装技術（幹線道路に適用 特許第516060号）

低温でも柔軟性を持った弾性モルタルを舗装の中に形成し、走行車両の荷重たわみによって氷版を割る機能性舗装。

ロ．ファインシート工法：凍結抑制舗装技術（坂道、山間部道路などへの適用）

柔らかく粘着性のある、シート状の薄層弾性舗装材料を既設舗装に「貼るだけ」で、走行車両の荷重によって氷版を割る工法であります。滑り止め効果も併せもった機能性舗装であります。

(3) ㈱興和

① メンテナンス対応型消雪パイプブロック

プレキャスト消雪パイプブロックは、約20年近くの実績を持ち、交通規制の期間確保が困難な国道を中心に広く普及してきました。また、弊社仕様は、国土交通省北陸地方整備局の標準設計にも組み込まれており、冬期道路交通確保に貢献してきました。しかし一方で、その維持修繕作業においては、構造上交換が容易にできないものとなっております。

建設計算が新設から維持管理へシフトしていく中、撤去・再設置・再利用が可能となるよう、ブロック端面の接続部を改良した“メンテナンス対応型消雪パイプブロック”を開発いたしました。本製品は平成21年にNETIS及びMade in 新潟に登録されており、平成28年度は、約1,584mの施工実績でありました。

② KVSストレーナ

水質が悪く、井戸の耐久性の低下が懸念される地域に対する井戸構造材料として、耐食材料『塩化ビニル管（VP）、ステンレス巻線（SUS）』を組み合わせ、長さ5.5mの“KVSストレーナ”を開発し、販売を開始いたしました。亜鉛メッキ巻線を使用しておらず、地下への亜鉛溶出がなく環境性能が高いこともPR材料となっております。本製品は平成22年にNETIS及びMade in 新潟に登録されており、平成28年度は、自社施工及び他社販売も含めて約616本の販売を行っております。

③ 法面作業用アシストロリップ

法面作業を行う際は、立木やアンカーに結んだ「命綱」と作業員の腰部につけた「安全帯」、それと命綱と安全帯を接続する『ロリップ』を用いて身体を支持しております。しかし、ロリップは『握ると動き』『離すと止まる』という仕組みを持っているものの、落ちそうになった時、咄嗟にロリップを握ってしまう事例もあり、逆に墜落してしまう重大事故も発生しておりました。こうした人間の本能（反射）に反する面もあり、改善が望まれておりました。そこで、ヒューマンエラーによる事故防止を目的に、ロリップの下に追加設置する補助装置（アシストロリップ）を開発いたしました。本製品は平成23年にNETIS及びMade in 新潟に登録されており、平成28年度の販売実績は6個でありました。

④ フレキシブル伸縮計

地すべり地の地盤変状の監視には、従来インバー線を用いた伸縮計が一般的に用いられてきました。しかし、インバー線は細く、動物や木の枝などが触れると簡単に破断するため、厳重に保護する必要があり、設置費や設置労務が掛かるといった問題があります。また、積雪地域では、通常の保護方法の他に、必ず雪囲いが必要となります。

これに比べフレキシブル伸縮計は、インバー線の代わりにφ5mm程度の炭素繊維ケーブル（東京製綱（株）と共同開発）を用いて、簡易な保護で地盤形状に合わせて設置可能であり、設置費や設置労力が少なくすみす。また、雪囲いも不要であり、積雪地域に適した伸縮計であります。

フレキシブル伸縮計の炭素繊維ケーブルは、平成22年にNETIS及びMade in 新潟に登録されており、平成18～28年で約3,255m（20m/箇所）の実績があり、今後も販売拡大が見込まれております。

⑤ 遠隔監視制御機器（ネットワークロガー）

下水道流域のマンホールポンプの運転状況や故障、マンホール内の水位を管理事務所で監視できる遠隔監視制御装置を開発いたしました。この機器は、平成17～28年度まで991台の販売実績があり、今後も下水道関係の他に、農場関係の揚水ポンプや道路排水ポンプ、消雪用ポンプの遠隔監視用に販売が見込まれております。

⑥ 集水井カメラ

砂防関係施設の点検において、現存施設の機能及び性能を的確に把握しておくことが重要とされております。砂防関係施設のうち、集水井工は地すべり対策工として地下水排除を目的とする重要施設となりますが、現行の点検方法では集水井工の構造や形状、立坑内の環境による問題点が多く、困難な作業となっております。

このため、経済的かつ簡易で正確に立坑内の状況や機能の確認が確認出来る“立坑（集水井工）内の点検装置（集水井カメラ）”を開発いたしました。本点検装置は平成28年12月28日に特許を取得しており（特開2016-223162）、今後砂防関係施設点検への活用が期待されております。

（4）株式会社レックス

① 表面含浸材塗布装置の開発

近年増えている表面含浸材の塗布によるコンクリート構造物補修工事では、人力施工が主体であり、施工管理手法が確立されておりません。そこで、機械化施工による施工や管理の効率化及び施工品質の向上を図るため、「表面含浸材塗布装置」の開発を行い、平成21年にMade in 新潟登録を行っております。平成23年度には、作業性や信頼性を向上させた改良型の装置を開発しております。

これまでに、国土交通省、新潟県等の発注工事において活用されております。

② 防護柵清掃工法（GRクリーン工法）の開発

消雪パイプ設置区間において防護柵類に付着した錆汚れは、視線誘導機能や美観を損なうものであり、汚れの除去が困難であるため問題となっておりました。

そこで、洗剤メーカーと共同で防護柵清掃専用洗剤による「GRクリーン工法」を開発し、洗浄後の排水処理手法も含めた防護柵清掃工法を開発し、平成22年にはMade in 新潟登録を行っております。

③ 社会インフラ維持管理上の課題を解決するため技術・工法の開発

橋梁の長寿命化に寄与する補修工法や維持管理技術、トンネルの清掃機械、農業水利施設の補修材料等、道路構造物をはじめとした社会インフラの維持管理上の課題を解決するための技術や工法の開発に取り組んでおります。

（不動産事業及びその他）

研究開発活動は、特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、流動資産では、月次の下請負代金の支払増加や借入金の積極的返済により現金預金が減少したものの、進行基準工事における完成工事高が増加したことで、受取手形・完成工事未収入金等が増加したため、流動資産は前年同期比77億円余増加の867億円余となりました。固定資産は、親会社の新社屋建設などにより、前年同期比11億円余増加の328億円余となりました。以上により、資産合計では、前年同期比89億円余増加の1,195億円余となりました。

負債の部につきましては、有利子負債の圧縮に努めた結果、借入金残高は減少したものの、手持工事量の増加で支払手形・工事未払金等の水準が高まったことなどにより、負債合計は前年同期比10億円余増加の647億円余となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加し、前年同期比78億円余増加の548億円余となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は、前期繰越高及び当期受注高の増加、並びに手持工事の効率的な進捗が順調だったことから、前年同期比12.1%増の1,727億円余となりました。利益面におきましても、建設事業の受注環境良化に加え、工事採算性の向上、施工高増加に伴う固定費負担が改善したことなどが影響して、売上総利益は前年同期比14.8%増の198億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費は増加したものの、営業利益は前年同期比18.7%増の96億円余となりました。

一方、前年計上していた関連会社株式の段階取得に係る差益がなくなったことや、減損損失の発生、並びに課税所得の増加や繰越欠損金の控除限度額の引下げにより法人税等が大幅に増加したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1.1%減の84億円余となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

1【設備投資等の概要】

（建設事業）

当連結会計年度は、当社の新本社屋の建設及び㈱興和の支店倉庫建替えによる建物を、福田道路㈱が機械装置を当社及び北日本建材リース㈱等がリース資産を中心に投資を行い、その投資額は1,869百万円余でありました。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除去、売却等は行っておりません。

（不動産事業）

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、福田アセット&サービス㈱等が土地及び建物を中心に投資を行い、その投資額は1,181百万円余でありました。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

（その他）

当連結会計年度は、㈱デザイン工房が本社屋の増築による建物等に投資を行い、その投資額は292百万円でありました。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械, 運搬具 工具器具, 備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
新潟本社・新潟本店 (新潟市中央区)	2,789	48	1,191,979 [34,272]	3,707	75	6,621	415
東京本社・東京本店 (東京都千代田区)	329	6	13,461 (9,470) [1,146]	763	5	1,104	210
名古屋支店 (名古屋市中区)	0	0	—	—	—	1	16
大阪支店 (大阪市北区)	7	0	5,854	306	6	321	63
東北支店 (仙台市青葉区)	34	0	9,073	41	2	79	79
九州支店 (福岡市博多区)	1	0	—	—	7	9	63
北海道支店 (札幌市中央区)	0	0	—	—	2	2	5

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械, 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(㎡)	金額			
福田道路(株)	本社他 (新潟市 中央区)	建設事業	737	739	186,549 (74,092) [450]	4,242	23	5,742	406
(株)興和	本社他 (新潟市 中央区)	建設事業	1,280	54	47,616 (4,645) [5,444]	1,778	11	3,125	199
北日本建材 リース(株)	本社他 (新潟市 北区)	建設事業	114	118	74,040 (26,095) [11,487]	1,012	132	1,378	106
福田アセット &サービス(株)	本社他 (新潟市 中央区)	不動産 事業	2,241	30	63,678 [61,774]	1,995	1	4,268	4
(株)デザイン工 房	本社 (仙台市 泉区)	その他	621	15	9,788 (898)	26	－	664	33

- (注) 1 「帳簿価額」欄に建設仮勘定は含んでおりません。
2 「帳簿価格」欄は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいますが、共通的に使用されている設備もあるため、セグメントに分類せず主要な事業所ごとに一括して記載しております。
4 福田道路(株)及び(株)興和は複数のセグメントを営んでいますが、共通的に使用されている設備もあるため、「セグメントの名称」欄は主要なセグメントの名称を記載しております。
5 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は180百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。
6 土地の面積中 [] 内は、連結会社以外へ賃貸中のものを内書きで示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除去等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成29年3月28日開催の第90回定時株主総会において、株式の併合に関する議案（5株を1株に併合し、発行可能株式総数を1億株から2千万株に変更）が可決されたため、同7月1日をもって、当社の発行可能株式総数は20,000,000株になります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	44,940,557	44,940,557	—	—

(注) 株式併合（当社普通株式5株を1株の割合で併合）の効力発生日である平成29年7月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となる予定であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日(注)	△310,000	44,940,557	—	5,158	—	5,996

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	35	27	289	128	3	3,942	4,424	—
所有株式数 (単元)	—	10,547	724	8,921	3,970	3	20,529	44,694	246,557
所有株式数 の割合(%)	—	23.6	1.6	20.0	8.9	0.0	45.9	100	—

(注) 1. 自己株式118,695株は、「個人その他」に118単元及び「単元未満株式の状況」に695株を含めて記載しております。

2. 「金融機関」には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式191単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	3,343	7.44
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,198	4.89
福田直美	新潟市中央区	2,158	4.80
福田フジ	新潟市中央区	1,633	3.63
小沢和子	東京都世田谷区	1,607	3.58
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	1,530	3.41
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,278	2.84
福田勝之	新潟市中央区	1,164	2.59
福田浩士	東京都文京区	1,157	2.58
株式会社重機リース	新潟市東区逢谷内居前454-1	907	2.02
計	—	16,978	37.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,576,000	44,576	—
単元未満株式	普通株式 246,557	—	—
発行済株式総数	44,940,557	—	—
総株主の議決権	—	44,576	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式191,000株(議決権191個)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式695株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	118,000	—	118,000	0.26

(注) 上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式191,000株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員株式所有制度)

1. 従業員株式所有制度の概要

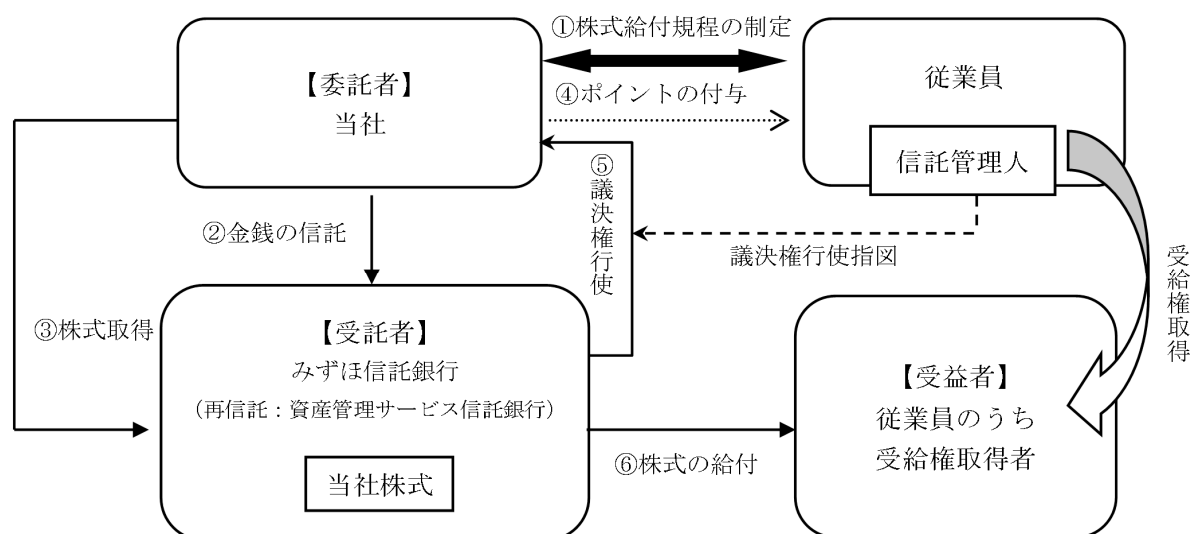
当社は、株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「J-E S O P制度」といいます。）を導入しております。

J-E S O P制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

J-E S O P制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

<株式給付信託の概要>



- ① 当社は、J-E S O P制度の導入に際し、「株式給付規程」を制定しております。
- ② 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）に金銭を信託（他益信託）します。
- ③ 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- ④ 当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。
- ⑤ 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
- ⑥ 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成27年12月18日付で82百万円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式を70,000株取得しております。更に平成28年12月16日付で76百万円を拠出し、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式68,000株を追加取得しております。なお、今後資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式を取得する予定は未定であります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利を取得した当社従業員

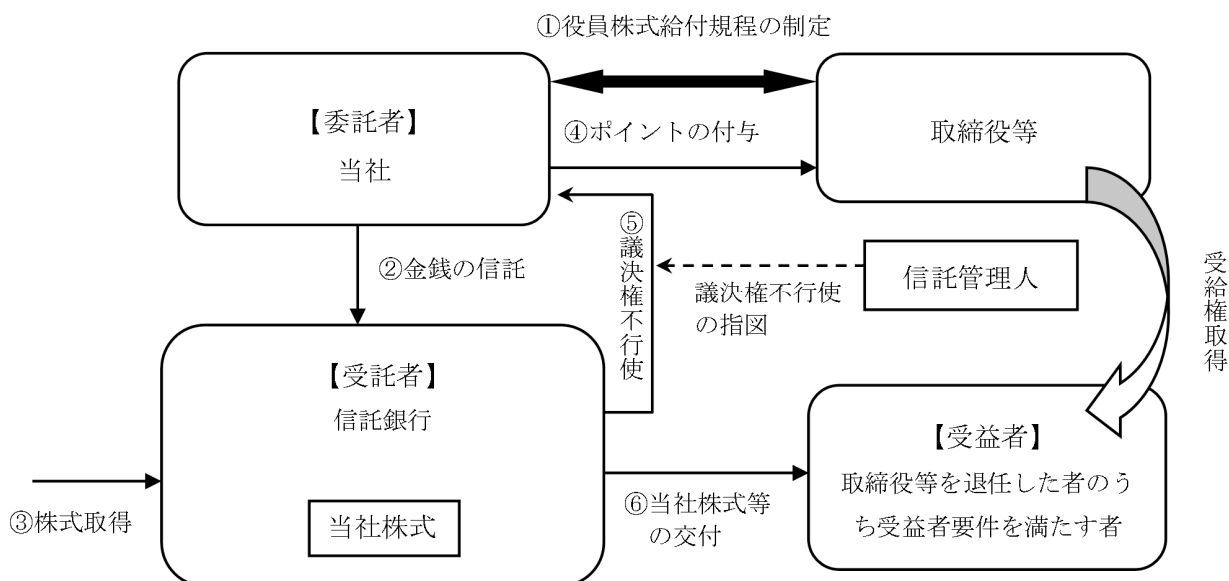
(業績連動型株式報酬制度)

1. 業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、役員報酬制度の見直しを行い、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「業績連動型株式報酬制度」（以下「株式報酬制度」といいます。）を導入しております。

株式報酬制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役等に対して、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

<株式報酬制度の仕組み>



- ① 当社は、第89回定時株主総会において、株式報酬制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において「役員株式給付規程」を制定しております。
- ② 当社は、①の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託いたします。（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」といいます。）。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として、当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式を引き受ける方法により取得いたします。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与いたします。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式にかかる議決権を行使しないことといたします。
- ⑥ 本信託は、取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を交付いたします。但し、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付いたします。

2. 取締役等に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成28年12月16日付で61百万円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を55,000株（3事業年度分）を取得しております。なお、今後資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を取得する予定は未定であります。

3. 当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年3月16日) での決議状況 (取得期間 平成29年3月17日～平成29年3月17日)	500,000	523,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	450,000	471,150,000
提出日現在の未行使割合 (%)	10.0	10.0

(注) 1 当社取締役会において、自己株式の取得方法は、東京証券取引所の自己株式立会外取引 (ToSTNeT-3) における買付とすることを決議しております。

2 当該決議における自己株式の取得は、平成29年3月17日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,716	4,327,598
当期間における取得自己株式	169	182,858

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	123,000	137,883,000	—	—
保有自己株式数	118,695	—	568,864	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による売渡分の株式数は含めておりません。

2 当事業年度の「その他」は、「株式給付信託 (J-E S O P)」制度への追加拠出及び「役員株式給付信託 (B B T)」の導入により、信託財産として受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) に対して実施した第三者割当であります。

3 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (当事業年度末時点191,000株、当期間末時点190,000株) は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には、期末配当によって行う方針であり、会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、金銭による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨も定款に定めております。

なお、当事業年度の配当金については、株主還元への重要性和今後の建設業界における経営環境及び当期の業績を勘案し、将来の財務基盤を確保することも重要と判断して、新本社屋竣工に伴う記念配当3円を加え、一株当たり年18円といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年2月24日 取締役会決議	806	18

(注) 1. 平成29年2月24日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額のうち3円は新本社屋竣工に伴う記念配当であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	440	498	1,246	1,367	1,319
最低(円)	233	272	388	734	805

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,168	1,154	1,136	1,239	1,235	1,257
最低(円)	965	997	1,024	1,104	1,076	1,115

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	執行役員会長	福 田 勝 之	昭和30年 8 月25日生	昭和54年 4 月 ㈱日本興業銀行入行 平成 2 年 3 月 福田道路㈱入社 平成 9 年 3 月 同社代表取締役社長 平成15年 3 月 当社入社、代表取締役社長 平成15年 5 月 福田道路㈱代表取締役会長 平成17年 3 月 当社執行役員社長 平成21年 3 月 当社代表取締役会長、執行 役員会長 (現任)	(注) 3	1,164
代表取締役 社長	執行役員社長	太 田 豊 彦	昭和27年 2 月20日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成13年 1 月 当社東京本店建設部長 平成14年 1 月 当社新潟本店建築部長 平成17年 1 月 当社東京本店建築購買部長 平成18年 1 月 当社西日本建築事業部長 平成19年 1 月 当社執行役員、大阪支店長 平成22年 3 月 当社常務執行役員 平成23年 1 月 当社統括事業本部副本部 長、新潟本店長 平成24年 3 月 当社代表取締役社長、執行 役員社長 (現任)	(注) 3	17
代表取締役 副社長	執行役員副社長 開発事業、タイ フクダ担当	高 坂 謙 一	昭和26年 6 月13日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成10年 1 月 当社名古屋支店建設部長 平成14年 1 月 当社新潟本店コスト企画部 プランニング部長 平成18年 1 月 当社新潟本店建築事業部長 平成20年 1 月 当社執行役員、新潟本店副 本店長 平成22年 3 月 当社常務執行役員 平成23年 1 月 当社統括事業本部副本部 長、東京本店長 平成24年 3 月 当社代表取締役、専務執行 役員 平成25年 1 月 当社代表取締役、副社長執 行役員 平成28年 3 月 当社代表取締役副社長、執 行役員副社長、開発事業・ タイフクダ担当 (現任)	(注) 3	6
取締役	専務執行役員 東京本店長	石 川 渡	昭和30年 7 月 4 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成20年 9 月 当社西日本建築事業部建 築工事部長 平成23年 1 月 当社執行役員統括事業本 部建築部長 平成24年 3 月 当社取締役、執行役員建 築部長 平成26年 3 月 当社取締役、常務執行役 員建築部長 平成27年 1 月 当社取締役、常務執行役 員東京本店長 平成29年 3 月 当社取締役、専務執行役 員東京本店長 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部長、建設企画部長、法人営業担当	荒 明 正 紀	昭和34年1月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年1月 当社新潟本店管理部長 平成23年1月 当社執行役員統括事業本部副本部長兼、統括事業本部事業管理部長 平成24年3月 当社取締役、執行役員管理部長 平成24年9月 当社内部統制担当 平成27年3月 当社常務執行役員東北支店長 平成29年1月 当社常務執行役員営業本部長、建設企画部長、法人営業担当（現任） 平成29年3月 当社取締役（現任）	(注) 3	3
取締役	執行役員 建築部長	相 馬 良 一	昭和30年10月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 当社東京本店建築部工事部長 平成18年8月 当社新潟本店建築事業部建築工事部長 平成24年1月 当社東京本店建築部長 平成26年1月 当社執行役員東京本店建築部長 平成27年1月 当社執行役員建築部長 平成27年3月 当社取締役、執行役員建築部長（現任）	(注) 3	6
取締役	執行役員 土木部長	増 子 正 弘	昭和28年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年3月 当社新潟土木事業部長 平成24年4月 当社土木部技術企画部長 平成26年1月 当社執行役員新潟本店土木部長 平成28年1月 当社執行役員土木部副部長 平成28年3月 当社取締役、執行役員土木部長（現任）	(注) 3	1
取締役	執行役員 管理部長、内部統制、IR担当	山 本 武 志	昭和32年3月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年8月 当社西日本建築事業部大阪支店次長 平成23年1月 当社新潟本店管理部担当部長 平成24年3月 当社執行役員管理本部総務人事部長 平成27年4月 当社執行役員管理本部総務人事部長 平成29年1月 当社上席執行役員管理部副部長 平成29年3月 当社取締役、執行役員管理部長、内部統制、IR担当（現任）	(注) 3	1
取締役		矢 澤 健 一	昭和23年10月2日生	昭和42年4月 ㈱第四銀行入行 平成23年6月 ㈱第四銀行取締役副頭取 平成24年6月 第四JCBカード㈱及び第四DCカード㈱代表取締役社長 平成25年6月 亀田製菓㈱監査役（現任） 平成26年4月 新潟県立歴史博物館館長（現任） 平成26年6月 木山産業㈱監査役（現任） 平成28年3月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中 田 義 直	昭和30年4月29日生	昭和54年4月 関東信越国税庁採用 平成8年7月 国税庁長官官房人事課総務係長 平成18年7月 国税庁長官官房関東信越派遣国税庁監察官 平成21年7月 佐渡税務署長 平成27年7月 所沢税務署長 平成28年8月 税理士登録 東京税理士会 渋谷支部 平成28年8月 中田義直税理士事務所開設 (現任) 平成29年3月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		八 畝 耕 一	昭和32年12月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社土木事業本部工務部技術提案第一グループ長 平成20年9月 当社執行役員土木事業本部工務部長 平成23年1月 当社上席執行役員統括事業本部土木部長 平成24年3月 当社取締役、執行役員土木部長 平成28年3月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	4
監査役		砂 田 徹 也	昭和29年10月29日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 砂田徹也法律事務所開設 平成13年3月 当社監査役 (現任) 平成16年12月 弁護士法人砂田徹也法律事務所代表社員 (現任)	(注) 4	—
監査役		宮 島 道 明	昭和25年2月25日生	昭和55年12月 監査法人太田哲三事務所 (現新日本有限責任監査法人) 入所 昭和58年8月 公認会計士登録 平成3年5月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 社員 平成11年5月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成22年9月 宮島道明公認会計士事務所開設 (現任) 平成23年6月 日本精機㈱監査役 (現任) 平成27年6月 ダイニチ工業㈱取締役 (監査等委員) (現任) 平成28年3月 当社監査役 (現任)	(注) 5	2
計						1,209

(注) 1 取締役 矢澤健一及び中田義直は、社外取締役であります。

2 監査役 砂田徹也及び宮島道明は、社外監査役であります。

3 平成29年3月28日開催の定時株主総会から1年間であります。

4 平成28年3月29日開催の定時株主総会から4年間であります。

5 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。
なお前任者の任期は、平成27年3月26日開催の定時株主総会から4年間であります。

6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
高 木 馨	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年1月 当社九州支店管理課長 平成9年1月 当社新潟本店管理部管理課長 平成10年4月 ㈱アドヴァンスへ出向 平成17年3月 同社取締役管理部長 平成25年7月 同社退社 平成25年8月 当社総務人事部人事部担当部長 (現任)	(注) 7	4
敦 井 一 友	昭和46年10月27日生	平成7年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成16年6月 敦井産業㈱常務取締役 平成18年6月 北陸瓦斯㈱取締役 平成23年6月 敦井産業㈱代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 北陸瓦斯㈱代表取締役副社長 (現任) 平成27年6月 セコム上信越㈱取締役(現任)	(注) 7	—

7 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

8 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。
※は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
※執行役員会長	福 田 勝 之	開発事業・タイフクダ担当
※執行役員社長	太 田 豊 彦	
※執行役員副社長	高 坂 謙 一	
※専務執行役員	石 川 渡	
※常務執行役員	荒 明 正 紀	
※執行役員	相 馬 良 一	
※執行役員	増 子 正 弘	
※執行役員	山 本 武 志	
常務執行役員	大 岩 千 尋	
上席執行役員	小 池 国 義	
上席執行役員	大 塚 進 一	
上席執行役員	高 桑 正 一	
執行役員	湯 浅 次 男	
執行役員	田 宮 強 志	
執行役員	今 野 和 則	
執行役員	岩 崎 勝 彦	
		総務人事部・法務審査部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性を認識し、顧客、株主をはじめ取引先、地域社会及び従業員など各ステークホルダーに満足を与えるため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題としてとらえ、企業価値を継続的に高めることを目指しております。迅速な意思決定と効率的な業務執行を確保するとともに監視・監査機能を有効に機能するよう経営統治機能を一層充実させる所存であります。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、併せて取締役と執行役員の役割・機能・職務等を明確にするために執行役員制度を導入しております。

<取締役会>

取締役会は、原則月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営戦略や経営の重要事項について審議を行い、必要な意思決定と、業務執行の監視を行っております。

<監査役会>

監査役会は、取締役会等の重要な会議への出席や業務監査を行うことを通じて、取締役の職務執行を監視・検証しております。また、会計監査人から監査の方法及び結果について報告を受けております。

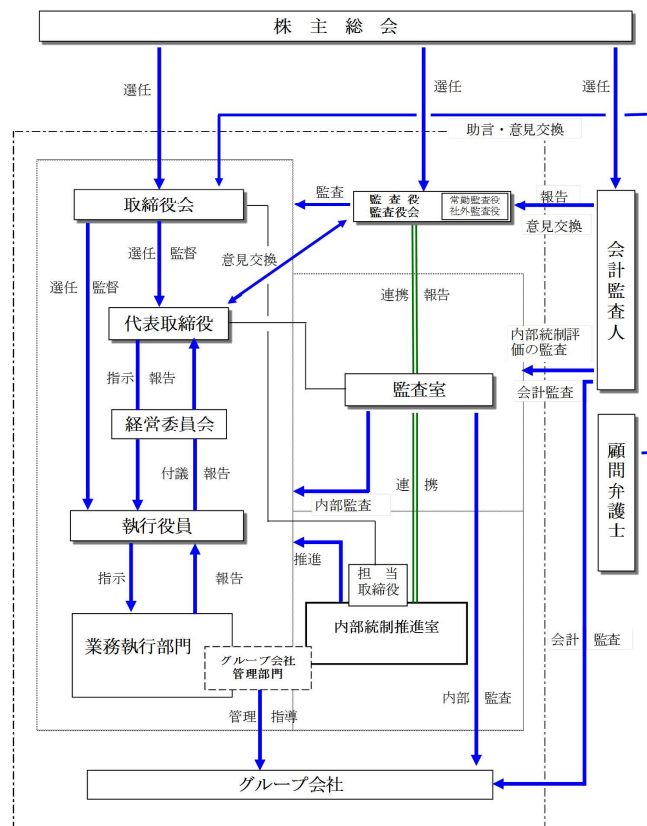
<経営委員会>

経営方針の展開や経営戦略の立案と計画の実行について審議し、迅速な意思決定を行うため、取締役会の下部会議体として、経営委員会を組織しております。

・企業統治の体制を採用する理由

執行役員制度については、取締役員数の最適化を図ることにより、取締役会の迅速な意思決定と業務執行の監督機能を強化するとともに、業務執行をより効率的かつ迅速に進めることを目的とし、経営委員会では、取締役会との意思疎通を図るとともに、各事業部門において適確かつ効率的な業務執行を行う体制構築を目指しております。

なお、当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりであります。



・内部統制システムとリスク管理体制の整備並びに運用状況

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守については、「コンプライアンス宣言」及び「福田組行動基準」を定め、全役職員が法令等を遵守した職務の執行を行うための行動規範を明確にしております。また、コンプライアンスに反する違法行為等に対しては、「内部通報規程」を定めて、不正行為等の早期発見と是正及び公益通報者の保護を図っております。

内部統制システム構築を推進する機関として内部統制推進室を設置し、同室の推進のもとに、社会的責任を果たし、法令等を遵守する体制を構築、強化しております。

監査機能としては、監査役及び内部監査部門の監査室が、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するかどうかを監査し、必要に応じて改善提言を行います。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、文書又は他の媒体によるそれらの情報の保存及び管理に関する規定を定め、情報セキュリティが確保されるように努めております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

「リスク管理基本方針」及び「リスク管理基本規程」を定め、リスク管理の目的や行動指針を明確にするとともに、リスク管理委員会の推進により、全役職員のリスクに対する意識を高め、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす可能性のある、あらゆるリスクを未然に発見し、適切に評価し、それらのリスクを低減・回避する対策を確実に実施いたします。

なお、自然災害その他突発的な重大リスクに対しては、事業継続計画（ＢＣＰ）を策定し、緊急時の体制を整備・運用しております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各部門の数値目標を明確に設定し、それに基づき業績管理を行っております。また、取締役会から経営委員会に一定事項の決定を委任し、執行役員に業務執行を委任することで迅速な意思決定が行われております。

取締役会において定める経営機構及び職務分掌に基づいて、適切かつ効率的な職務の執行が行われる体制をとります。

ホ. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理部署のもとに、当社及びグループ各社の数値目標を明確に設定し、業績管理を行うとともに、グループ各社の業務運営、財務状況について定期的な把握をし、必要に応じて改善等を指導しております。

グループ各社においても、コンプライアンス体制にかかる基本方針を定め、各社の全役職員がその基本方針に基づいて職務を執行することで、業務が適正に行われる体制をとります。

監査室は、グループ全体の内部統制の有効性を確保するために、必要に応じてグループ会社の監査を行っております。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その職務を補助すべき使用人を配置しております。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の評価は監査役が行い、人事異動については監査役会の意見を十分に尊重してこれを行っております。

チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社を含むグループ各社の業務又は財務に重大な影響を及ぼす恐れのある一定の事実を発見した場合は、直ちに担当取締役及び監査役に報告します。

また、上記に拘わらず担当取締役及び監査役は、取締役及び使用人にその業務執行に関する事項について、いつでも報告を求めることができます。

当社は、監査役への方向を行った者に対して、当該報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いをすることを禁止し、その旨を当社及びグループ会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底いたします。

また、監査役がその職務の執行について生じる費用又は債務は、監査役からの請求に基づき、速やかに処理する。

リ. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

監査役は、取締役会等の重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監査の実効性の確保を図っております。

監査室が行う内部監査の実施及びその結果について、監査役は定期的に報告を求めるなどの情報交換を行い、連携を図っております。

監査役がその職務の執行にあたり、必要に応じて当社及びグループ会社の役職員と面談する機会や、弁護士、公認会計士等の外部専門家と相談及び意見交換を行う環境を整備しております。

ヌ. 財務報告の適正性を確保するための体制

当社代表取締役社長は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用しております。

ル、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成23年12月に「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」を制定し、反社会的勢力との関係遮断に関する必要な事項を定め、もって当社の健全な業務の遂行の確保と発展、投資者の保護に資するとともに、企業の社会的な責任を明確にすることを定めております。「市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然と対応し、不法・不当な要求には一切応じない」という基本姿勢を堅持いたしております。

また、取引業者との工事請負基本約款にも「暴力団等の排除条項」を定め、排除の徹底を図っているほか、平成19年には国土交通省から公共工事につきまして「暴力団等からの介入を受けた場合の通報」制度の義務や「反社会的勢力による被害防止の指針」が示されたことから、全役職員にこれを周知・徹底し、関係官庁と連携して排除の徹底を図っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額とし、その超える額について損害賠償責任を免除いたします。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、内部監査担当部署である監査室（1名）が監査役会と意思疎通を図り、内部監査規程に従い、連携して年度監査計画及び実施監査計画を立案し、業務監査を行うとともに社長並びに監査役会に報告し、協議を行っております。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、監査室と打ち合わせを行い、内部監査に立ち会う等、常に情報交換を行っております。

なお、常勤監査役 八鍬耕一氏は、当社において取締役をはじめ長年にわたり要職を歴任され、当社の業務全般に関する豊富な経験と高い見識を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ、社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。（有価証券報告書提出日現在）

ロ、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針内容

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針内容については定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

なお、各社外取締役及び各社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。

ハ、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 矢澤健一氏は、当社の大株主であり取引銀行の一つであります株式会社第四銀行の取締役副頭取を歴任しておりましたが、退任後数年が経過していることから、当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはありません。

社外取締役 中田義直氏は、平成28年に中田義直税理士事務所を開業しておりますが、税理士事務所と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 砂田徹也氏は、当社の顧問弁護士であり、当社が平成28年度に同氏が代表を務める弁護士法人へ支払った顧問報酬等は3百万円であります。

社外監査役 宮島道明氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身ですが、既に同監査法人を退職しており、また、公認会計士として独立した活動を行っているため、当社との特別な利害関係はありません。

ニ、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方、並びに当社の企業統治において果たす機能と役割

社外取締役は、企業経営者並びに税理士としての豊富な知識や経験、能力を有しており、産業の枠を超えた客観的・中立的な意見発信を行うことで、重要な意思決定や経営陣に対する適切な監督に反映され、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献していただけると判断しております。

社外監査役は、弁護士並びに公認会計士としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的及び中立的な立場から意見を述べ、職責を適切に遂行できるものと判断しております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部統制、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部統制、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、適宜に必要な意見を述べる事が可能な体制を構築しております。

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しているとともに、取締役会及び監査役会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜に必要な意見を述べる事が可能な体制を構築しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員株式給付 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	345	273	60	11	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9	2	—	2
社外役員	18	18	—	—	5

(注) 平成28年3月29日開催の第89回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入したこととともない、役員報酬等に役員株式給付引当金繰入額を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の開示

連結報酬等の総額が一億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬の額は、報酬限度額の範囲内で、役位と業績等を総合的に勘案して決定しております。また、取締役(社外取締役を除く)に対する中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、平成28年3月29日開催の第89回定時株主総会決議に基づき、新たに業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度は当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役(社外取締役を除く)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役(社外取締役を除く)が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的でもあるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 94銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 2,977百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,171,987	628	資金調達の安定化
(株)共立メンテナンス	28,074	292	取引関係の維持・強化
ニチレキ(株)	145,000	138	取引関係の維持・強化
北陸瓦斯(株)	413,333	117	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	360,544	92	資金調達の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	63	資金調達の安定化
日本電信電話(株)	12,200	58	取引関係の維持・強化
(株)大光銀行	225,000	56	資金調達の安定化
日本精機(株)	18,150	50	取引関係の維持・強化
(株)コメリ	19,167	47	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,886	36	資金調達の安定化
(株)プレサンスコーポレーション	8,200	32	取引関係の維持・強化
三菱瓦斯化学(株)	50,000	31	取引関係の維持・強化
マックスバリュ中部(株)	25,357	30	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	18,303	27	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケーホールディングス	25,598	25	取引関係の維持・強化
京葉瓦斯(株)	45,000	25	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	22	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,628	21	資金調達の安定化
アークランドサカモト(株)	7,500	21	取引関係の維持・強化
(株)じもとホールディングス	93,750	18	資金調達の安定化
前田建設工業(株)	22,000	18	取引関係の維持・強化
(株)リンコーコーポレーション	103,819	17	取引関係の維持・強化
イオン(株)	9,094	16	取引関係の維持・強化
北越工業(株)	16,380	13	取引関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	2,592	10	取引関係の維持・強化
(株)ノジマ	6,466	9	取引関係の維持・強化
(株)ブルボン	5,386	9	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	1,190	7	資金調達の安定化
第一生命保険(株)	3,700	7	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,171,987	615	資金調達の安定化
(株)共立メンテナンス	28,259	192	取引関係の維持・強化
ニチレキ(株)	145,000	133	取引関係の維持・強化
北陸瓦斯(株)	41,333	113	取引関係の維持・強化
(株)大光銀行	411,000	108	資金調達の安定化
(株)北越銀行	36,054	95	資金調達の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	60	資金調達の安定化
日本電信電話(株)	12,200	59	取引関係の維持・強化
(株)コメリ	19,167	50	取引関係の維持・強化
三菱瓦斯化学(株)	25,000	49	取引関係の維持・強化
(株)プレサンスコーポレーション	32,800	47	取引関係の維持・強化
日本精機(株)	18,150	45	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,886	31	資金調達の安定化
マックスバリュ中部(株)	25,357	31	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	18,303	27	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケーホールディングス	25,972	25	取引関係の維持・強化
(株)リンコーコーポレーション	108,072	25	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	22	取引関係の維持・強化
京葉瓦斯(株)	45,000	21	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,628	20	資金調達の安定化
アークランドサカモト(株)	15,000	20	取引関係の維持・強化
(株)じもとホールディングス	93,750	18	資金調達の安定化
イオン(株)	9,541	15	取引関係の維持・強化
(株)ブルボン	5,719	13	取引関係の維持・強化
北越工業(株)	16,380	13	取引関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	5,184	10	取引関係の維持・強化
(株)ノジマ	6,466	8	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	1,190	7	資金調達の安定化
コスモエネルギーホールディングス(株)	4,500	7	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	3,700	7	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本有限責任監査法人との間で締結しており、当社と同監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、公正な監査が実施される環境を整備しております。

会計監査業務を行った公認会計士は以下のとおりであり、また、その補助者は公認会計士4名、その他11名であります。

指定有限責任社員 業務執行社員 江島 智 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 塚田 一誠 氏

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	—	43	—
連結子会社	15	—	15	—
計	60	—	58	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段、定めておりませんが、前連結会計年度の監査日数及び工数を基準とし、当連結会計年度の工数増減見込を加味して、監査法人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,181	17,541
受取手形・完成工事未収入金等	※3, ※5 40,439	※3 54,474
有価証券	20	0
販売用不動産	2,012	693
未成工事支出金	※2 3,255	※2 4,220
不動産事業支出金	573	422
その他のたな卸資産	323	293
繰延税金資産	1,508	972
未収入金	2,769	7,226
その他	3,957	885
貸倒引当金	△84	△22
流動資産合計	78,957	86,706
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 18,428	※5 20,291
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 13,230	13,479
土地	※4, ※5 14,084	※4, ※5 14,279
その他	845	741
減価償却累計額	△23,911	△24,420
有形固定資産合計	22,677	24,370
無形固定資産		
のれん	889	691
その他	771	725
無形固定資産合計	1,660	1,416
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,085	※1 5,007
長期貸付金	549	52
退職給付に係る資産	750	849
繰延税金資産	157	536
その他	※1 1,436	※1 1,266
貸倒引当金	△626	△617
投資その他の資産合計	7,354	7,093
固定資産合計	31,693	32,881
資産合計	110,651	119,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 33,040	※3 42,503
短期借入金	※5 8,372	※5 2,047
未払法人税等	525	986
未成工事受入金等	9,324	7,126
完成工事補償引当金	340	259
工事損失引当金	※2 30	※2 26
その他の引当金	11	52
その他	4,755	4,320
流動負債合計	56,400	57,323
固定負債		
長期借入金	※5 374	1,052
繰延税金負債	569	87
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,023	※4 877
役員退職慰労引当金	110	81
株式給付引当金	77	150
役員株式給付引当金	—	16
環境対策引当金	46	46
退職給付に係る負債	2,746	2,823
その他	2,311	2,281
固定負債合計	7,260	7,416
負債合計	63,661	64,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,048	6,132
利益剰余金	34,527	42,381
自己株式	△183	△269
株主資本合計	45,551	53,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,165
土地再評価差額金	※4 △46	※4 22
退職給付に係る調整累計額	△253	△304
その他の包括利益累計額合計	927	883
非支配株主持分	511	560
純資産合計	46,990	54,848
負債純資産合計	110,651	119,588

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	139,245	155,990
不動産事業売上高	5,435	4,947
その他の事業売上高	9,386	11,812
売上高合計	154,067	172,749
売上原価		
完成工事原価	※1 124,472	※1 138,261
不動産事業売上原価	※2 3,593	※2 2,993
その他の事業原価	8,733	11,674
売上原価合計	136,799	152,930
売上総利益		
完成工事総利益	14,772	17,728
不動産事業総利益	1,841	1,953
その他の事業総利益	653	137
売上総利益合計	17,268	19,819
販売費及び一般管理費	※3, ※4 9,101	※3, ※4 10,124
営業利益	8,166	9,695
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	96	107
貸倒引当金戻入額	139	71
持分法による投資利益	32	2
その他	161	183
営業外収益合計	441	375
営業外費用		
支払利息	149	61
シンジケートローン手数料	27	45
前払金保証料	38	32
その他	28	43
営業外費用合計	244	182
経常利益	8,363	9,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 49	※5 23
投資有価証券売却益	246	17
負ののれん発生益	44	—
段階取得に係る差益	470	—
関係会社清算益	—	73
その他	1	6
特別利益合計	813	120
特別損失		
固定資産売却損	※6 1	※6 0
固定資産除却損	※7 64	※7 111
投資有価証券評価損	0	4
減損損失	—	※8 237
環境対策費	49	—
関係会社出資金評価損	—	92
その他	7	—
特別損失合計	124	447
税金等調整前当期純利益	9,053	9,560
法人税、住民税及び事業税	792	1,255
法人税等調整額	△353	△248
法人税等合計	438	1,007
当期純利益	8,614	8,553
非支配株主に帰属する当期純利益	40	70
親会社株主に帰属する当期純利益	8,573	8,482

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	8,614	8,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	△60
土地再評価差額金	98	46
退職給付に係る調整額	34	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	※ 541	※ △64
包括利益	9,155	8,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,115	8,417
非支配株主に係る包括利益	40	71

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	5,996	26,281	△123	37,313
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	5,996	26,266	△123	37,297
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			8,573		8,573
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		52		29	82
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	52	8,261	△60	8,253
当期末残高	5,158	6,048	34,527	△183	45,551

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	818	△144	△288	385	307	38,006
会計方針の変更による累積的影響額						△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	818	△144	△288	385	307	37,990
当期変動額						
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純利益						8,573
自己株式の取得						△89
自己株式の処分						82
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	98	34	541	204	745
当期変動額合計	408	98	34	541	204	8,999
当期末残高	1,227	△46	△253	927	511	46,990

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,048	34,527	△183	45,551
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	6,048	34,527	△183	45,551
当期変動額					
剰余金の配当			△536		△536
親会社株主に帰属する当期純利益			8,482		8,482
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		84		55	140
連結範囲の変動			△70		△70
土地再評価差額金の取崩			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	84	7,854	△86	7,852
当期末残高	5,158	6,132	42,381	△269	53,403

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,227	△46	△253	927	511	46,990
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,227	△46	△253	927	511	46,990
当期変動額						
剰余金の配当						△536
親会社株主に帰属する当期純利益						8,482
自己株式の取得						△142
自己株式の処分						140
連結範囲の変動						△70
土地再評価差額金の取崩						△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	69	△50	△43	49	5
当期変動額合計	△61	69	△50	△43	49	7,857
当期末残高	1,165	22	△304	883	560	54,848

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,053	9,560
減価償却費	1,286	1,344
減損損失	—	237
のれん償却額	98	197
負ののれん発生益	△44	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	77	72
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	△31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△486	△161
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△39	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△28
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△73	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	48	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	40	△39
受取利息及び受取配当金	△107	△118
支払利息	149	61
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	4
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△246	△17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47	△23
段階取得に係る差損益 (△は益)	△470	—
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	5,004	△14,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,951	535
その他の資産の増減額 (△は増加)	△578	△877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△863	9,516
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,450	△2,044
その他の負債の増減額 (△は減少)	△511	△711
その他	76	246
小計	17,677	3,631
利息及び配当金の受取額	141	121
利息の支払額	△147	△53
法人税等の支払額	△692	△737
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,978	2,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△2,364	△3,114
有形固定資産の売却による収入	431	98
無形固定資産の取得による支出	△47	△50
投資有価証券の取得による支出	△25	△57
投資有価証券の売却による収入	313	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△164	—
子会社株式の取得による支出	△9	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1	△58
長期貸付けによる支出	△5	△3
長期貸付金の回収による収入	6	50
その他の支出	△11	△151
その他の収入	153	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△3,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,100	△5,570
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,280	△1,076
自己株式の売却による収入	82	140
自己株式の取得による支出	△89	△142
配当金の支払額	△308	△535
非支配株主への配当金の支払額	△9	△11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△135	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,642	△6,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,613	△6,536
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	24,198
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△123
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,198	※ 17,538

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました神大建設株式会社は、会社清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

ジオテクサービス株式会社

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社1社

持分法適用の関連会社名

株式会社高建

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名

ジオテクサービス株式会社

持分法非適用の主要な関連会社名

新潟舗材株式会社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

不動産事業支出金 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

機械装置 2年～17年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を有している会社については、役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、119,586百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ハ．ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人として連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた6,727百万円は、「未収入金」2,769百万円、「その他」3,957百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度①」という。）を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度①は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度82百万円、70,000株、当連結会計年度155百万円、136,000株であります。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役等に対して中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「役員」という。）に対して役位及び業績達成度等に応じてポイントを付与して、受給権を取得したときに自社の株式を給付するインセンティブプラン「役員株式給付信託（B B T）」（以下「本制度②」という。）の詳細について、平成28年11月25日開催の当社取締役会にて決議いたしました。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度②は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し役位及び業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度61百万円、55,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 ※ 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,003百万円	1,001百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	100	7

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
合同会社AKSアセット	702百万円	合同会社AKSアセット	642百万円
ホテル朱鷺メッセ(株)	122	ホテル朱鷺メッセ(株)	106
新潟万代島ビルディング(株)	122	新潟万代島ビルディング(株)	103
(株)ジオック技研	90	(株)ジオック技研	80
計	1,037	計	932

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
2社	51百万円	1社	73百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	60百万円		16百万円

4 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	171百万円		152百万円

5 ※ 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	0百万円		4百万円

6 ※ 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	192百万円		120百万円
支払手形	143		216

- 7 ※ 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,219百万円	2,860百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	577	496

8 ※ 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	483百万円	－百万円
建物・構築物	1,003	647
機械、運搬具及び工具器具備品	0	－
土地	4,700	2,448
計	6,187	3,095

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	4,889百万円	1,450百万円
長期借入金	293	－
計	5,183	1,450

(連結損益計算書関係)

1 ※ 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	30百万円	26百万円

2 ※ 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	19百万円	3百万円

3 ※ 3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給料手当	4,200百万円	4,632百万円
退職給付費用	127	198
貸倒引当金繰入額	△13	3
株式給付引当金繰入額	22	22
役員株式給付引当金繰入額	—	16

4 ※ 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	155百万円	152百万円

5 ※ 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	37百万円	12百万円
建物	0	2
機械装置	9	7
その他	2	1
計	49	23

6 ※ 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	1百万円	0百万円
その他	0	0
計	1	0

7※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	56百万円	104百万円
構築物	2	2
その他	5	4
計	64	111

8※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

用 途	種 類	場 所	金 額（百万円）
賃貸用不動産	土地	新潟県新潟市	193
遊休不動産	土地、建物及び構築物	新潟県新潟市など	44
計			237

当社グループは、原則として、事業用不動産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っております。

上記賃貸用不動産については、収益性の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.93%で割り引いて算定しております。

上記遊休不動産については、建物解体の意思決定により帳簿価額を備忘価額まで減額したもの、並びに時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額したもの、各々の当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	573百万円	△88百万円
組替調整額	9	17
税効果調整前	564	△105
税効果額	△157	45
その他有価証券評価差額金	406	△60
土地再評価差額金：		
税効果額	98	46
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△44	△325
組替調整額	86	154
税効果調整前	41	△170
税効果額	△6	120
退職給付に係る調整額	34	△50
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	△0
その他の包括利益合計	541	△64

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	—	—	44,940,557
合計	44,940,557	—	—	44,940,557
自己株式				
普通株式 (注)	300,398	77,581	70,000	307,979
合計	300,398	77,581	70,000	307,979

- (注) 1 「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、当社は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ自己株式70,000株を売却しております。当該影響は、普通株式の自己株式数の増加70,000株、普通株式の自己株式数の減少70,000株として、上記株式数に含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末70,000株)が含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加77,581株は、単元未満株式の買取りによる増加7,581株及び株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加70,000株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少70,000株は、第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少70,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月27日 取締役会	普通株式	312	7	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 取締役会	普通株式	536	利益剰余金	12	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(注) 平成28年2月26日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,940,557	—	—	44,940,557
合計	44,940,557	—	—	44,940,557
自己株式				
普通株式（注）	307,979	126,716	125,000	309,695
合計	307,979	126,716	125,000	309,695

- （注）1 「株式給付信託（J-ESOP）」の追加拠出及び「役員株式給付信託（BBT）」の導入に伴い、当社は資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ自己株式123,000株を売却しております。当該影響は、普通株式の自己株式数の増加123,000株、普通株式の自己株式数の減少123,000株として、上記株式数に含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首70,000株、当連結会計年度末191,000株）が含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加126,716株は、単元未満株式の買取りによる増加3,716株、株式給付信託（J-ESOP）の追加取得による増加68,000株並びに役員株式給付信託（BBT）の取得による増加55,000株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少125,000株は、第三者割当による自己株式の処分（資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）を割当先とする第三者割当）による減少123,000株及び「株式給付信託（J-ESOP）」にかかる資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）保有の当社株式の売却による減少2,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 取締役会	普通株式	536	12	平成27年12月31日	平成28年3月30日

（注）平成28年2月26日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	806	利益剰余金	18	平成28年12月31日	平成29年3月29日

（注）平成29年2月24日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	24,181百万円	17,541百万円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	50	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△53	△3
有価証券勘定に含まれるMMF	20	—
現金及び現金同等物	24,198	17,538

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1 年内	40	36
1 年超	63	32
合計	103	69

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、顧客について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	24,181	24,181	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	40,439 △84		
	40,354	40,354	—
(3) 投資有価証券	2,852	2,852	—
資産計	67,388	67,388	—
(1) 支払手形・工事未払金等	33,040	33,040	—
(2) 短期借入金	8,372	8,372	—
(3) 長期借入金	374	372	△1
負債計	41,786	41,784	△1
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	17,541	17,541	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	54,474 △22		
	54,451	54,451	—
(3) 投資有価証券	2,770	2,770	—
資産計	74,763	74,763	—
(1) 支払手形・工事未払金等	42,503	42,503	—
(2) 短期借入金	2,047	2,047	—
(3) 長期借入金	1,052	1,036	△16
負債計	45,603	45,587	△16
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
関係会社株式	1,003	1,001
非上場株式等	1,228	1,234

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	24,181	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	40,436	3	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券（社債）	—	19	—
(2) その他	—	—	—
合計	64,617	22	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	17,541	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	53,737	736	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券（社債）	—	18	—
(2) その他	—	—	—
合計	71,278	755	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,340	—	—	—	—	—
長期借入金	1,032	186	112	75	—	—
合計	8,372	186	112	75	—	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,770	—	—	—	—	—
長期借入金	277	203	165	90	185	406
合計	2,047	203	165	90	185	406

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,794	1,153	1,641
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	30	16	14
	小計	2,825	1,169	1,656
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	7	△0
	(2) 債券	19	20	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	27	27	△0
合計		2,852	1,197	1,655

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,228百万円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,712	1,188	1,523
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	32	16	16
	小計	2,745	1,204	1,540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	7	△0
	(2) 債券	18	19	△1
	(3) その他	—	—	—
	小計	25	27	△1
合計		2,770	1,232	1,538

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,234百万円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	313	246	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	313	246	—

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	28	17	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28	17	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	—	—	—

（注） デリバティブ内包型の長期借入金250百万円を行っております。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。企業年金基金制度は当社及び連結子会社、非連結子会社で構成する企業年金基金であります。

一部の連結子会社が有する企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	8,152百万円	8,172百万円
会計方針の変更による累積的影響額	43	—
会計方針の変更を反映した期首残高	8,196	8,172
勤務費用	368	370
利息費用	32	32
数理計算上の差異の発生額	38	458
退職給付の支払額	△463	△694
退職給付債務の期末残高	8,172	8,338

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	5,993百万円	6,314百万円
期待運用収益	149	157
数理計算上の差異の発生額	△6	132
事業主からの拠出額	512	368
退職給付の支払額	△335	△521
年金資産の期末残高	6,314	6,451

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
期首残高（退職給付に係る負債と資産の純額）	118百万円	137百万円
退職給付費用	111	100
退職給付の支払額	△24	△51
制度への拠出額	△153	△95
その他	84	△4
期末残高（退職給付に係る負債と資産の純額）	137	86
退職給付に係る負債の期末残高	386	382
退職給付に係る資産の期末残高	△249	△296

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,580百万円	7,674百万円
年金資産	△8,331	△8,524
	△750	△849
非積立型制度の退職給付債務	2,746	2,823
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,995	1,973
退職給付に係る負債	2,746	2,823
退職給付に係る資産	△750	△849
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,995	1,973

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
勤務費用	368百万円	370百万円
利息費用	32	32
期待運用収益	△149	△157
数理計算上の差異の費用処理額	86	154
簡便法で計算した退職給付費用	111	100
確定給付制度に係る退職給付費用	448	500

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
数理計算上の差異	△41百万円	170百万円
合 計	△41	170

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	267百万円	438百万円
合 計	267	438

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	38.8%	43.0%
株式	34.7	34.0
一般勘定	10.0	12.3
その他	16.5	10.7
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
割引率	0.4%	0.2%
期待運用収益率	2.5	2.5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,542百万円	2,582百万円
たな卸資産評価損	1,301	1,175
減価償却費超過額	1,070	1,037
減損損失	996	1,023
退職給付に係る負債	845	797
貸倒引当金	184	189
未実現利益	148	164
有価証券評価損	163	158
連結納税加入時の時価評価損益	162	158
退職給付に係る調整累計額	85	133
未払事業税	69	102
完成工事補償引当金	112	80
資産除去債務	82	79
その他	214	248
繰延税金資産小計	9,980	7,933
評価性引当額	△7,753	△5,518
繰延税金資産合計	2,226	2,415
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△430	△375
退職給付に係る資産	△283	△319
連結納税加入時の時価評価損益	△143	△139
未実現利益	△99	△101
圧縮積立金	△26	△25
資産除去債務	△24	△21
その他	△121	△10
繰延税金負債合計	△1,129	△994
繰延税金資産（負債）の純額	1,096	1,421
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	1,508百万円	972百万円
固定資産 — 繰延税金資産	157	536
固定負債 — 繰延税金負債	△569	△87

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	△2.0
住民税均等割	1.0	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	1.9
試験研究費の税額控除	△0.1	△0.1
雇用人給与等支給額が増加した場合の法人税額等の特別控除	△0.4	△0.9
評価性引当額の増減	△31.0	△19.8
土地再評価差額金の取崩	—	△0.8
親会社との税率差異	0.1	0.4
連結調整項目	△0.5	△3.0
その他	0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9	10.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一次差異については30.5%にそれぞれ変更となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が100百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が116百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が46百万円減少し、土地再評価差額金が46百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込み期間を見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	233百万円	237百万円
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	—	△7
期末残高	237	233

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は427百万円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、売却損益は35百万円（特別損益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は402百万円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、売却損益は14百万円（特別損益に計上）、減損損失は237百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,826	8,925
期中増減額	99	604
期末残高	8,925	9,530
期末時価	8,799	9,104

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,080百万円）及び賃貸不動産への振替（170百万円）によるものであり、主な減少額は事業用資産等への用途変更（487百万円）、不動産売却（341百万円）、並びに建物の減価償却（323百万円）によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,165百万円）及び賃貸不動産への振替（77百万円）によるものであり、主な減少額は建物の減価償却（321百万円）、土地の減損損失（209百万円）及び事業用資産等への用途変更（207百万円）によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工しております。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	148,109	5,439	153,549	518	154,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	53	75	5	81
計	148,131	5,493	153,625	523	154,148
セグメント利益	7,255	1,094	8,350	11	8,362
セグメント資産	80,930	13,016	93,947	1,103	95,050
その他の項目					
減価償却費	931	329	1,261	24	1,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,721	826	2,548	7	2,555

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,268	4,970	172,239	510	172,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	37	65	1	66
計	167,296	5,007	172,304	512	172,816
セグメント利益	8,778	1,117	9,896	△21	9,874
セグメント資産	96,173	12,759	108,932	1,227	110,160
その他の項目					
減価償却費	973	336	1,309	38	1,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,869	1,181	3,051	292	3,344

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,625	172,304
「その他」の区分の売上高	523	512
セグメント間取引消去	△81	△66
連結財務諸表の売上高	154,067	172,749

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,350	9,896
「その他」の区分の利益	11	△21
セグメント間取引消去	△32	△4
全社費用（注）	△163	△174
連結財務諸表の営業利益	8,166	9,695

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,947	108,932
「その他」の区分の資産	1,103	1,227
セグメント間相殺消去	△2,824	△2,863
全社資産（注）	18,425	12,291
連結財務諸表の資産合計	110,651	119,588

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,261	1,309	24	38	△0	△3	1,286	1,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,548	3,051	7	292	△19	△26	2,535	3,317

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	193	—	44	237

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	98	—	—	—	98
当期末残高	889	—	—	—	889

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	197	—	—	—	197
当期末残高	691	—	—	—	691

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社連結子会社であるライズペーブ株式会社等の株式追加取得により負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において44百万円であります。

（注）負ののれん発生益は、事業セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	太田 豊彦	—	—	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 0.0	住宅建設工事の請負	フクダハウジング㈱による住宅建設工事の請負	39	—	—

（注）1．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定しており、工事請負契約に係る契約金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,041.36円	1,216.36円
1株当たり当期純利益金額	192.07円	190.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,573	8,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	8,573	8,482
期中平均株式数(千株)	44,637	44,631

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度70,000株、当連結会計年度191,000株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度5,384株、当連結会計年度78,307株)。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、平成29年3月28日開催の第90期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、同定時株主総会において株式併合に係る議案が可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に係る議案は、同定時株主総会において承認可決されました。その内容は、以下のとおりであります。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上を目的に、国内上場会社の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所の上場企業としてかかる趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、これに併せて、当社株式の売買単位の価格水準を中長期的な株価変動を勘案して、株式併合を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・割合

平成29年7月1日をもって、同年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主が所有している株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	44,940,557株
株式併合により減少する株式数	35,952,446株
株式併合後の発行済株式総数	8,988,111株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合の併合割合に基づき算出した理論値であります。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株式に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年2月24日
株主総会決議日	平成29年3月28日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	5,206.81円	6,081.82円
1株当たり当期純利益金額	960.37円	950.33円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成29年3月16日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下の通り実施しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類：当社普通株式
- ② 取得する株式の総数：500,000株（上限）
- ③ 株式の取得価額の総額：523,500,000円（上限）
- ④ 取得する期間：平成29年3月17日
- ⑤ 取得の方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

(3) 取得の結果

- ① 取得した株式の総数：450,000株
- ② 株式の取得価額の総額：471,150,000円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,340	1,770	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,032	277	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	165	138	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	374	1,052	1.1	平成30年1月～ 平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	168	200	—	平成30年1月～ 平成35年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,079	3,439	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	203	165	90	185
リース債務	72	45	41	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	43,805	81,262	123,501	172,749
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,509	5,588	7,322	9,560
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,430	4,429	5,710	8,482
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	54.46	99.25	127.94	190.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.46	44.79	28.69	62.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,822	9,351
受取手形	※3 829	170
電子記録債権	435	3,403
完成工事未収入金	23,899	32,825
不動産事業未収入金	19	315
販売用不動産	1,465	287
未成工事支出金	1,873	2,367
不動産事業支出金	538	388
材料貯蔵品	37	31
短期貸付金	35	545
前払費用	71	12
繰延税金資産	1,268	777
未収入金	2,503	2,770
未収消費税等	—	4,256
仮払消費税	3,564	—
その他	96	134
貸倒引当金	△66	—
流動資産合計	51,394	57,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 5,607	※2 6,401
減価償却累計額	△3,348	△3,320
建物（純額）	2,258	3,081
構築物	※1 339	378
減価償却累計額	△293	△295
構築物（純額）	45	83
機械及び装置	※1 1,134	1,058
減価償却累計額	△1,124	△1,051
機械及び装置（純額）	9	7
船舶	868	868
減価償却累計額	△860	△863
船舶（純額）	7	5
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△15	△15
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	※2 315	※2 326
減価償却累計額	△290	△282
工具器具・備品（純額）	25	43
土地	※1 5,198	4,819
リース資産	406	334
減価償却累計額	△243	△233
リース資産（純額）	162	101
建設仮勘定	95	—
有形固定資産合計	7,803	8,140
無形固定資産		
その他	85	81
無形固定資産合計	85	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,096	3,038
関係会社株式	4,417	4,367
関係会社出資金	100	7
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	44	31
関係会社長期貸付金	450	—
長期未収入金	588	588
前払年金費用	373	449
繰延税金資産	—	266
その他	394	312
貸倒引当金	△612	△607
投資その他の資産合計	8,856	8,458
固定資産合計	16,745	16,680
資産合計	68,140	74,317
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 7,925	3,501
電子記録債務	3	8,394
工事未払金	14,980	18,566
短期借入金	※1 4,574	—
リース債務	113	82
未払金	497	598
未払費用	1	—
未払法人税等	279	694
未成工事受入金	7,897	5,719
不動産事業受入金	201	43
預り金	1,745	1,338
前受収益	0	0
修繕引当金	9	13
完成工事補償引当金	323	243
工事損失引当金	28	24
環境対策引当金	2	2
流動負債合計	38,584	39,223
固定負債		
リース債務	80	54
繰延税金負債	368	—
再評価に係る繰延税金負債	551	424
退職給付引当金	1,445	1,428
株式給付引当金	77	150
役員株式給付引当金	—	16
環境対策引当金	46	46
その他	140	139
固定負債合計	2,711	2,259
負債合計	41,295	41,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
その他資本剰余金	52	136
資本剰余金合計	6,048	6,132
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	13
別途積立金	5,801	11,801
繰越利益剰余金	7,406	7,415
利益剰余金合計	14,266	20,274
自己株式	△183	△269
株主資本合計	25,290	31,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896	845
土地再評価差額金	658	692
評価・換算差額等合計	1,554	1,538
純資産合計	26,844	32,835
負債純資産合計	68,140	74,317

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	※1 92,556	※1 112,018
不動産事業売上高	3,915	3,259
売上高合計	96,471	115,277
売上原価		
完成工事原価	84,584	102,347
不動産事業売上原価	2,398	1,721
売上原価合計	86,982	104,068
売上総利益		
完成工事総利益	7,971	9,671
不動産事業総利益	1,517	1,538
売上総利益合計	9,488	11,209
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264	363
従業員給料手当	1,851	2,052
退職金	1	—
退職給付費用	61	75
法定福利費	266	284
株式給付引当金繰入額	22	22
役員株式給付引当金繰入額	—	16
福利厚生費	164	133
修繕維持費	23	39
事務用品費	176	93
通信交通費	203	239
動力用水光熱費	24	24
調査研究費	42	48
広告宣伝費	36	38
貸倒引当金繰入額	△2	—
交際費	85	100
寄付金	3	6
地代家賃	152	177
減価償却費	123	94
租税公課	172	152
保険料	29	32
支払手数料	112	111
不動産事業販売費	129	142
雑費	141	180
販売費及び一般管理費合計	4,087	4,428
営業利益	5,401	6,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	8	8
有価証券利息	0	0
受取配当金	※2 436	※2 406
受取地代家賃	8	7
貸倒引当金戻入額	139	71
雑収入	32	45
営業外収益合計	624	539
営業外費用		
支払利息	89	23
手形売却損	1	6
前払金保証料	28	22
シンジケートローン手数料	27	31
雑支出	14	3
営業外費用合計	162	87
経常利益	5,863	7,232
特別利益		
固定資産売却益	※3 38	※3 8
投資有価証券売却益	202	17
連結納税個別帰属額調整益	46	77
その他	0	—
特別利益合計	288	103
特別損失		
固定資産除却損	※4 83	※4 90
固定資産売却損	※5 1	※5 0
減損損失	—	372
環境対策費	49	—
関係会社出資金評価損	—	92
連結納税個別帰属額調整損	21	—
その他	0	4
特別損失合計	156	560
税引前当期純利益	5,996	6,775
法人税、住民税及び事業税	△112	420
法人税等調整額	△337	△196
法人税等合計	△450	223
当期純利益	6,446	6,551

(イ) 【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,181	10.8	13,279	13.0
労務費		1,693	2.0	2,475	2.4
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		59,535	70.4	70,258	68.6
経費		14,175	16.8	16,334	16.0
(うち人件費)		(7,125)	(8.4)	(7,801)	(7.6)
計		84,584	100	102,347	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(ロ) 【不動産事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		1,860	77.6	1,169	68.0
経費		537	22.4	551	32.0
計		2,398	100	1,721	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,158	5,996	—	5,996	1,044	13	2,801	4,272
会計方針の変更による累積的影響額								0
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	5,996	—	5,996	1,044	13	2,801	4,272
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額						0		△0
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
別途積立金の積立							3,000	△3,000
剰余金の配当								△312
当期純利益								6,446
自己株式の取得								
自己株式の処分			52	52				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	52	52	—	0	3,000	3,134
当期末残高	5,158	5,996	52	6,048	1,044	13	5,801	7,406

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△123	19,162	590	601	1,192	20,355
会計方針の変更による累積的影響額		0				0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△123	19,163	590	601	1,192	20,355
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△312				△312
当期純利益		6,446				6,446
自己株式の取得	△89	△89				△89
自己株式の処分	29	82				82
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			305	57	362	362
当期変動額合計	△60	6,126	305	57	362	6,488
当期末残高	△183	25,290	896	658	1,554	26,844

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	52	6,048	1,044	13	5,801	7,406	14,266
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	5,996	52	6,048	1,044	13	5,801	7,406	14,266
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額						0		△0	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	－
別途積立金の積立							6,000	△6,000	－
剰余金の配当								△536	△536
当期純利益								6,551	6,551
自己株式の取得									
自己株式の処分			84	84					
土地再評価差額金の取崩								△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	84	84	－	△0	6,000	8	6,008
当期末残高	5,158	5,996	136	6,132	1,044	13	11,801	7,415	20,274

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△183	25,290	896	658	1,554	26,844
会計方針の変更による累積的影響額		－				－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△183	25,290	896	658	1,554	26,844
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△536				△536
当期純利益		6,551				6,551
自己株式の取得	△142	△142				△142
自己株式の処分	55	140				140
土地再評価差額金の取崩		△6				△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△50	34	△16	△16
当期変動額合計	△86	6,006	△50	34	△16	5,990
当期末残高	△269	31,296	845	692	1,538	32,835

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法

未成工事支出金

個別法

不動産事業支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

2年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度の末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生事業年度から費用処理しております。

(5) 株式給付引当金

従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人として連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた1,264百万円は、「受取手形」829百万円、「電子記録債権」435百万円として組み替えております。

前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「支払手形」に表示していた7,929百万円は、「支払手形」7,925百万円、「電子記録債務」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託制度(J-ESOP)に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

役員株式給付制度(BBT)に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	350百万円	—百万円
構築物	0	—
機械及び装置	0	—
土地	984	—
計	1,335	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	1,580百万円	—百万円

2※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)
合同会社AKSアセット	702百万円	合同会社AKSアセット	642百万円
ホテル朱鷺メッセ(株)	122	ホテル朱鷺メッセ(株)	106
新潟万代島ビルディング(株)	122	新潟万代島ビルディング(株)	103
計	947	計	852

分譲マンションに係る手付金保証

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)
2社	51百万円	1社	73百万円

4※3 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	27百万円	—百万円
支払手形	18	—

(損益計算書関係)

1※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	85,097百万円	104,892百万円

2※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
受取配当金	398百万円	364百万円

3※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	36百万円	5百万円
その他	1	3
計	38	8

4※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	82百万円	89百万円
その他	0	0
計	83	90

5※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	1百万円	0百万円
計	1	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,342百万円、関連会社株式25百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,392百万円、関連会社株式25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	947百万円	846百万円
繰越欠損金	2,582	745
減損損失	524	577
子会社株式の評価損	481	457
退職給付引当金	463	435
貸倒引当金損金算入限度超過額	178	184
その他	284	340
繰延税金資産小計	5,463	3,588
評価性引当額	△4,112	△2,122
繰延税金資産合計	1,351	1,465
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△322	△276
その他	△128	△145
繰延税金負債合計	△451	△421
繰延税金資産の純額	899	1,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△1.9
住民税均等割	1.2	1.1
評価性引当額の増減	△43.6	△28.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	2.5
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	△0.4	△0.9
土地再評価差額金の取崩	—	△1.1
その他	0.2	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.5	3.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が87百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が107百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が27百万円減少し、土地再評価差額金が27百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、平成29年3月28日開催の第90期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、同定時株主総会において株式併合に係る議案が可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に係る議案は、同定時株主総会において承認可決されました。その内容は、以下のとおりであります。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上を目的に、国内上場会社の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所の上場企業としてかかる趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、これに併せて、当社株式の売買単位の価格水準を中長期的な株価変動を勘案して、株式併合を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・割合

平成29年7月1日をもって、同年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主が所有している株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	44,940,557株
株式併合により減少する株式数	35,952,446株
株式併合後の発行済株式総数	8,988,111株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合の併合割合に基づき算出した理論値であります。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株式に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年2月24日
株主総会決議日	平成29年3月28日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	3,007.30円	3,678.51円
1株当たり当期純利益金額	722.12円	733.96円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成29年3月16日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類：当社普通株式
- ② 取得する株式の総数：500,000株（上限）
- ③ 株式の取得価額の総額：523,500,000円（上限）
- ④ 取得する期間：平成29年3月17日
- ⑤ 取得の方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

(3) 取得の結果

- ① 取得した株式の総数：450,000株
- ② 株式の取得価額の総額：471,150,000円

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四銀行	1, 171, 987	615
		新潟万代島ビルディング(株)	6, 480	324
		ジークライト(株)	250	250
		(株)共立メンテナンス	28, 259	192
		ホテル朱鷺メッセ(株)	6, 000	150
		ニチレキ(株)	145, 000	133
		北陸瓦斯(株)	41, 333	113
		(株)大光銀行	411, 000	108
		首都圏新都市鉄道(株)	2, 000	100
		(株)北越銀行	36, 054	95
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84, 373	60
		日本電信電話(株)	12, 200	59
		その他株式(82銘柄)	953, 917	774
計			2, 898, 854	2, 977

【債券】

銘 柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナシ ョナル・ピーエルシー 円/米ドル デュアル・カレンシー社債	10	9
		タックコンサルタント(株) 第15回利付少数人数私募債	2	2
計			12	11

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問(株) システム・オープン	3,000	28
		投資事業有限責任組合への出資		
		事業創造新潟 1 号投資事業有限責任組合	50	11
		地方創生新潟 1 号投資事業有限責任組合	10	10
計			3,060	49

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,607	994	200 (27)	6,401	3,320	143	3,081
構築物	339	47	8 (0)	378	295	8	83
機械及び装置	1,134	1	77	1,058	1,051	3	7
船舶	868	—	—	868	863	2	5
車両運搬具	15	—	0	15	15	—	0
工具器具・備品	315	29	18 (0)	326	282	10	43
土地	5,198 [1,210]	3	382 (344) [92]	4,819 [1,117]	—	—	4,819
リース資産	406	26	98	334	233	88	101
建設仮勘定	95	945	1,041	—	—	—	—
有形固定資産計	13,981	2,048	1,827 (372)	14,202	6,061	257	8,140
無形固定資産							
その他	—	—	—	227	145	25	81
無形固定資産計	—	—	—	227	145	25	81

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 建物の当期増加額の主なものは、本社新築費用967百万円であります。

5 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、本社新築費用916百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	678	0	—	71	607
修繕引当金	9	4	—	—	13
完成工事補償引当金	323	243	89	233	243
工事損失引当金	28	24	12	16	24
株式給付引当金	77	75	2	—	150
役員株式給付引当金	—	16	—	—	16
環境対策引当金	48	—	—	—	48

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替・回収等による戻入額であります。
2 完成工事補償引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。
3 工事損失引当金の「当期減少額（その他）」は、必要額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.fkd.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利
2. 平成29年3月28日開催の第90回定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年7月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第89期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年3月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第90期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月12日関東財務局長に提出
（第90期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出
（第90期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年4月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類
平成28年11月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月27日

株式会社 福田組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福田組の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社福田組が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

平成29年 3 月27日

株式会社 福 田 組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 江島 智 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。